

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和3年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和3年度決算に基づく都内区市町村等の健全  
化判断比率等の概要



## 令和3年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

### 1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

### 2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

### 3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

$$\begin{aligned} &+ ((\text{基準財政収入額} - \text{特例加減算額}) - \text{自動車重量譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{航空機燃料譲与税収入見込額} - \text{地方揮発油譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} - \text{森林環境譲与税収入見込額}) \times 100 / 85 \\ &+ \text{自動車重量譲与税収入見込額} + \text{航空機燃料譲与税収入見込額} \\ &+ \text{地方揮発油譲与税収入見込額} + \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} \\ &+ \text{森林環境譲与税収入見込額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。  
基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

$$\text{「実質収支比率」} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{「経常収支比率」} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「地方債現在高」は、特定資金公共投資事業債を含まない額である。
- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

### 4 「令和3年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{「実質赤字比率」} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{「連結実質赤字比率」} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「実質公債費比率」 （3か年平均）</li> </ul>	=	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「将来負担比率」</li> </ul>	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$

## 5 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

## 6 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

## 7 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

## 8 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

## 9 その他

- ・「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	9,733,276人	627.53 km <sup>2</sup>	15,510人	9,733,276人
平成27年	9,272,740人	626.70 km <sup>2</sup>	14,796人	9,272,740人

区	分	令和3年度	令和2年度	増減率	区	分	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	4,713,565,494	5,191,559,085	△ 9.2	基準財政需要額		2,238,490,949	2,148,924,968
歳出総額	B	4,467,491,539	4,991,441,280	△ 10.5	基準財政収入額		1,212,783,157	1,229,191,986
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	246,073,955	200,117,805	23.0	標準財政規模		2,445,261,148	2,369,794,286
翌年度に繰り越すべき財源	D	35,973,492	34,751,681	3.5	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C) - (D)	E	210,100,463	165,366,124	27.1	財政力指数		0.55	0.54
単年度収支	F	44,733,119	35,252,464		実質収支比率		8.6 %	7.0 %
積立金	G	88,212,724	86,466,595	2.0	経常収支比率		78.6 %	81.9 %
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		460,973,027	472,147,929
積立金取崩額	I	73,722,741	95,498,766	△ 22.8	債務負担行為額		677,231,136	659,122,361
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	59,223,102	26,220,293					

令和3年度決算に基づく健全化判断比率							
区	分	令和3年度	令和2年度	区	分	令和3年度	令和2年度
実質赤字比率		- %	- %	実質公債費比率		△ 3.3 %	△ 3.4 %
連結実質赤字比率		- %	- %	将来負担比率		- %	- %

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計						
区	分	4.4.1			3.4.1							千円	千円	千円	千円		
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数											一人当り平均給料月額	千円
普 通 会 計	一般職員	59,746		2,692	59,676		2年度末現在高	715,077,094	50,945,830	1,344,975,837	2,110,998,761						
	うち技能労務	5,645		55	5,954												
	教育公務員	1,047		35	1,087												
	臨時職員	0		0	0												
	小計	60,793		2,727	60,763												
その他の会計		2,650		143	2,662		3年度調整額	109	2,596,501	△ 238	2,596,372						
合計	63,443		2,870	63,425		3年度末現在高						755,641,985	47,644,392	1,455,798,301	2,259,084,678		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	1,150,487,564	24.4	0.9	人件費	621,899,209	13.9	△ 0.9	572,791,320	560,892,894	21.8
地方譲与税	15,097,166	0.3	5.6	うち職員給	389,855,153	8.7	△ 0.8	362,246,839	358,395,524	13.9
利子割交付金	2,945,053	0.1	△ 5.8	うち退職金	44,093,715	1.0	△ 7.5	44,093,531	36,132,663	1.4
配当割交付金	21,210,431	0.4	40.0	扶助費	1,483,271,325	33.2	15.5	500,317,180	487,287,208	18.9
株式等譲渡所得割交付金	25,989,972	0.6	46.8	公債費	60,059,485	1.3	5.8	59,899,639	59,721,558	2.3
地方消費税交付金	254,572,688	5.4	9.5	元利償還金	60,059,354	1.3	5.8	59,899,508	59,721,427	2.3
ゴルフ場利用税交付金	35,603	0.0	26.0	一時借入金利子	131	0.0	△ 69.2	131	131	0.0
自動車取得税交付金	36	0.0	△ 97.0	義務的経費計	2,165,230,019	48.5	10.0	1,133,008,139	1,107,901,660	43.0
自動車税環境性能割交付金	3,167,234	0.1	28.4							
地方特例交付金等	6,692,766	0.1	△ 5.5	物件費	866,585,981	19.4	19.8	621,840,351	556,634,409	21.6
特別区財政調整交付金	1,091,570,668	23.2	10.6	維持補修費	35,135,006	0.8	△ 7.9	31,758,684	31,742,492	1.2
普通交付金	1,035,614,035	22.0	10.4	補助費等	279,726,176	6.3	△ 77.4	196,754,828	113,478,951	4.4
特別交付金	55,956,633	1.2	13.3	積立金	291,411,608	6.5	60.1	276,978,299		
交通安全対策特別交付金	959,434	0.0	△ 1.7	投資及び出資金	3,000	0.0	100.0	3,000		
一般財源計	2,572,728,615	54.6	6.3	貸付金	20,788,235	0.5	△ 7.0	7,942,699	33,723	0.0
分担金・負担金	34,768,609	0.7	11.3	繰出金	307,656,803	6.9	△ 2.0	253,872,254	214,378,290	8.3
使用料	80,344,918	1.7	2.2	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—
手数料	15,826,760	0.3	△ 2.0	その他経費計	1,801,306,809	40.3	△ 28.5	1,389,150,115	916,267,865	35.6
国庫支出金	1,134,808,250	24.1	△ 34.7	普通建設事業費	500,823,340	11.2	△ 0.5	239,784,872		
都支出金	368,462,614	7.8	△ 5.2	補助事業費	154,604,096	3.5	△ 0.1	41,138,680	2,024,169,525 千円	
財産収入	22,285,052	0.5	△ 42.4	単独事業費	346,219,244	7.7	△ 0.6	198,646,192	〇歳入経常一般財源等	
寄附金	5,208,020	0.1	3.8	うち人件費	14,631,659	0.3	2.7	14,273,960	2,576,771,078 千円	
繰入金	184,304,030	3.9	△ 7.0	災害復旧事業費	131,371	0.0	△ 77.7	0		
繰越金	174,044,226	3.7	30.4	失業対策事業費	0	—	—	0		
諸収入	77,742,900	1.6	△ 0.5	投資的経費計	500,954,711	11.2	△ 0.6	239,784,872		
地方債	43,041,500	0.9	△ 32.7							
特定財源計	2,140,836,879	45.4	△ 22.7							
合計	4,713,565,494	100.0	△ 9.2	合計	4,467,491,539	100.0	△ 10.5	2,761,943,126		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	17,427,213	0.4	△ 3.2	特別区民税	1,071,280,018	93.1	0.5
総務費	567,168,533	12.7	△ 61.4	軽自動車税	4,383,039	0.4	2.6
民生費	2,273,140,149	50.9	9.3	特別区たばこ税	74,137,362	6.4	7.2
衛生費	454,516,935	10.2	47.2	鉱産税	0	—	—
労働費	6,151,130	0.1	△ 7.5	入湯税	201,145	0.0	30.9
農林水産業費	2,155,895	0.0	△ 3.1	法定外普通税	486,000	0.0	△ 14.2
商工費	70,775,042	1.6	3.5	合計	1,150,487,564	100.0	0.9
土木費	354,024,689	7.9	△ 6.5	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消防費	30,678,416	0.7	△ 10.2	現年課税分 (%)	99.1	滞納繰越分 (%)	43.5
教育費	630,692,973	14.1	10.6	合計 (%)			97.9
災害復旧費	131,371	0.0	△ 77.7	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
公債費	60,088,320	1.3	5.8	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸支出金	540,873	0.0	皆増	国民健康保険	歳入 915,485,724	3.1	81,695,868
合計	4,467,491,539	100.0	△ 10.5	事業会計	歳入 896,458,480	3.4	4,754,071
				後期高齢者医療	歳入 141,266,574	0.2	23,217,335
				事業会計	歳出 137,937,067	△ 0.1	2,210,776
				介護保険事業	歳入 753,465,001	2.5	115,750,116
				(保険事業)	歳出 729,882,681	3.1	4,750,757
				介護保険事業	歳入 1,145,153	△ 16.6	703,927
				(介護サービス)	歳出 1,145,153	△ 16.6	0
				公営企業会計	歳入 10,861,339	△ 31.5	8,030,595
				(介護サービス)	歳出 10,861,339	△ 31.5	0
				公営企業会計	歳入 2,076,714	△ 9.0	602,877
				(駐車場)	歳出 2,075,864	△ 9.0	387,271

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	66,680人	11.66 km <sup>2</sup>	5,719人	66,680人
平成27年	58,406人	11.66 km <sup>2</sup>	5,009人	58,406人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	65,665,269	79,335,941	△ 17.2	基準財政需要額	31,761,933	27,838,363
歳出総額 B	63,455,924	76,514,678	△ 17.1	基準財政収入額	25,829,078	26,209,559
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,209,345	2,821,263	△ 21.7	標準財政規模	36,931,411	33,349,959
翌年度に繰り越すべき財源 D	736,400	1,192,716	△ 38.3	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	1,472,945	1,628,547	△ 9.6	財政力指数	0.87	0.89
単年度収支 F	△ 155,602	△ 321,987		実質収支比率	4.0 %	4.9 %
積立金 G	1,002,371	1,124,299	△ 10.8	経常収支比率	73.4 %	80.8 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	15,005 千円	68,115 千円
積立金取崩額 I	529,774	7,666,543	△ 93.1	債務負担行為額	32,445,926 千円	33,246,486 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	316,995	△ 6,864,231				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.54 %〕	- % 〔 11.67 %〕	実質公債費比率	△ 0.6 % 〔 25.0 %〕	△ 0.2 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.54 %〕	- % 〔 16.67 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一般職員	1,059	285,851	76	1,027	287,471	2年度末現在高	41,606,227	0	72,099,378	113,705,605				
	うち技能労務	93	264,319	8	87	274,508									
	教育公務員	96	315,601	1	96	313,944									
	臨時職員	0	-	0	0	-									
	小計	1,155	288,323	77	1,123	289,734									
その他の会計	42	276,076	2	40	278,105	3年度調整額	11	0	1	12					
合計	1,197	287,894	79	1,163	289,334						3年度末現在高	42,078,835	0	75,066,426	117,145,261



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	20,725,904	31.6	0.7	人 件 費	11,273,913	17.8	△ 1.7	10,917,562	10,814,653	25.4
地 方 譲 与 税	311,466	0.5	1.6	うち職員給	7,111,996	11.2	1.3	6,860,623	6,856,008	16.1
利 子 割 交 付 金	48,698	0.1	△ 3.4	うち退職金	766,725	1.2	△ 34.5	766,725	668,466	1.6
配 当 割 交 付 金	352,329	0.5	43.5	扶 助 費	10,311,718	16.3	21.2	3,549,999	3,530,001	8.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	433,453	0.7	49.5	公 債 費	54,394	0.1	△ 21.9	46,009	46,009	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	9,888,282	15.1	5.6	元 利 償 還 金	54,382	0.1	△ 22.0	45,997	45,997	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	△ 7.7	12	12	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 96.2	義 務 的 経 費 計	21,640,025	34.1	8.0	14,513,570	14,390,663	33.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	70,046	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	34,306	0.1	△ 25.7	物 件 費	17,105,609	27.0	14.9	13,874,201	10,987,036	25.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	8,284,158	12.6	77.4	維 持 補 修 費	1,110,833	1.8	4.8	907,792	907,792	2.1
普 通 交 付 金	5,932,855	9.0	264.2	補 助 費 等	6,965,323	11.0	△ 66.3	5,346,468	3,463,289	8.1
特 別 交 付 金	2,351,303	3.6	△ 22.7	積 立 金	6,708,202	10.6	5.6	6,469,470		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,579	0.0	△ 4.9	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	40,168,222	61.2	12.8	貸 付 金	1,001,793	1.6	△ 0.0	101	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	785,918	1.2	29.5	繰 出 金	2,634,828	4.2	25.3	2,413,955	1,539,918	3.6
使 用 料	5,622,239	8.6	0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	501,190	0.8	△ 1.8	そ の 他 経 費 計	35,526,588	56.0	△ 22.9	29,011,987	16,898,035	39.6
国 庫 支 出 金	6,199,613	9.4	△ 43.0	普 通 建 設 事 業 費	6,289,311	9.9	△ 39.4	3,759,765		
都 支 出 金	3,917,071	6.0	△ 4.6	補 助 事 業 費	928,475	1.5	26.5	422,061	31,288,698 千円	
財 産 収 入	298,553	0.5	△ 95.0	単 独 事 業 費	5,360,836	8.4	△ 44.4	3,337,704	42,637,730 千円	
寄 附 金	228,419	0.3	50.9	う ち 人 件 費	271,188	0.4	△ 39.3	271,188		
繰 入 金	3,501,229	5.3	△ 68.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	2,821,263	4.3	△ 15.4	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,621,552	2.5	10.1	投 資 的 経 費 計	6,289,311	9.9	△ 39.4	3,759,765		
地 方 債	0	-	-							
特 定 財 源 計	25,497,047	38.8	△ 41.7	合 計	63,455,924	100.0	△ 17.1	47,285,322		
合 計	65,665,269	100.0	△ 17.2							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	527,045	0.8	△ 18.4	527,045	1.1	特 別 区 民 税	18,068,103	87.2	0.4		
総 務 費	10,380,838	16.4	△ 62.7	9,901,629	20.9	軽 自 動 車 税	34,640	0.2	5.5		
民 生 費	22,131,940	34.9	3.5	13,318,668	28.2	特 別 区 た ば こ 税	2,620,376	12.6	3.4		
衛 生 費	7,196,524	11.3	21.1	5,105,880	10.8	鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	111,952	0.2	2.2	87,428	0.2	入 湯 税	2,785	0.0	△ 15.7		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,089,070	3.3	16.9	917,332	1.9	合 計	20,725,904	100.0	0.7		
土 木 費	8,012,148	12.6	△ 8.5	4,891,448	10.3	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	400,388	0.6	△ 20.6	395,224	0.8	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	38.2	合 計 (%)	97.8
教 育 費	12,551,625	19.8	32.1	12,094,659	25.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	54,394	0.1	△ 21.9	46,009	0.1				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険	歳 入 7,022,210	6.7	597,843		
合 計	63,455,924	100.0	△ 17.1	47,285,322	100.0	事 業 会 計	歳 入 5,631,544	7.8	145,296		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 1,472,561	3.0	145,153		
						事 業 会 計	歳 出 1,387,801	4.5	63,115		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 4,430,350	5.3	729,084		
						( 保 険 事 業 )	歳 出 4,118,239	7.2	24,260		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 94,788	34.8	83,502		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 94,788	34.8	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 246,699	△ 4.0	237,703		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 246,699	△ 4.0	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 -	-	-		
						( 駐 車 場 )	歳 出 -	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	169,179人	10.21 km <sup>2</sup>	16,570人	169,179人
平成27年	141,183人	10.21 km <sup>2</sup>	13,828人	141,183人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	132,630,965	145,032,546	△ 8.6	基準財政需要額	54,564,831	47,970,261
歳出総額 B	129,262,005	141,315,667	△ 8.5	基準財政収入額	34,850,872	34,678,986
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,368,960	3,716,879	△ 9.4	標準財政規模	61,041,293	54,629,684
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,420,016	2,007,462	△ 29.3	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	1,948,944	1,709,417	14.0	財政力指数	0.68	0.67
単年度収支 F	238,307	△ 590,943		実質収支比率	3.2 %	3.1 %
積立金 G	3,570,399	8,448,340	△ 57.7	経常収支比率	67.8 %	75.1 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	29,842,474	19,674,612
積立金取崩額 I	3,950,000	4,600,000	△ 14.1	債務負担行為額	37,318,600	16,871,530
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 141,294	3,257,397				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	0.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 0.2 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,523	281,268	91	1,496	282,824	2年度末現在高	28,641,979	0	43,344,113	71,986,092					
	うち技能労務	181	269,903	6	187	273,525										
	教育公務員	92	321,066	0	99	292,991										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	1,615	283,535	91	1,595	283,455										
その他の会計	39	267,708	0	41	274,090	3年度調整額	0	0	0	0						
合 計	1,654	283,162	91	1,636	283,221						3年度末現在高	28,262,378	0	42,968,912	71,231,290	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	33,512,659	25.3	3.2	人 件 費	16,055,614	12.4	0.4	14,687,116	14,431,288	20.6
地 方 譲 与 税	392,848	0.3	1.4	うち職員給	10,127,974	7.8	1.1	8,921,709	8,890,117	12.7
利 子 割 交 付 金	79,955	0.1	△ 2.0	うち退職金	1,067,278	0.8	△ 6.5	1,067,278	895,226	1.3
配 当 割 交 付 金	580,834	0.4	45.8	扶 助 費	22,564,971	17.5	18.6	9,215,402	9,017,475	12.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	717,101	0.5	52.0	公 債 費	1,068,470	0.8	3.8	1,068,470	1,068,470	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金	9,311,892	7.0	7.8	元 利 償 還 金	1,068,470	0.8	3.8	1,068,470	1,068,470	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.1	義 務 的 経 費 計	39,689,055	30.7	10.1	24,970,988	24,517,233	35.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	89,167	0.1	27.8							
地 方 特 例 交 付 金 等	130,189	0.1	△ 2.9	物 件 費	25,053,961	19.4	18.1	18,735,957	16,494,864	23.6
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	22,489,306	17.0	56.7	維 持 補 修 費	811,885	0.6	△ 15.4	774,623	774,623	1.1
普 通 交 付 金	19,713,959	14.9	48.3	補 助 費 等	8,414,202	6.5	△ 65.8	5,970,965	3,020,089	4.3
特 別 交 付 金	2,775,347	2.1	161.3	積 立 金	4,726,040	3.7	△ 72.5	4,244,890		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,242	0.0	△ 2.0	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	67,331,194	50.8	18.0	貸 付 金	1,218,107	0.9	△ 0.3	147	147	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	713,336	0.5	13.2	繰 出 金	4,258,179	3.3	△ 16.2	3,529,657	2,577,138	3.7
使 用 料	6,483,499	4.9	2.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	783,526	0.6	0.0	そ の 他 経 費 計	44,482,374	34.4	△ 36.7	33,256,239	22,866,861	32.7
国 庫 支 出 金	22,322,139	16.8	△ 35.9	普 通 建 設 事 業 費	45,090,576	34.9	28.9	19,962,600		
都 支 出 金	9,865,097	7.4	△ 1.7	補 助 事 業 費	16,415,776	12.7	△ 10.2	5,188,302	47,384,094 千円	
財 産 収 入	1,656,047	1.2	△ 90.1	単 独 事 業 費	28,674,800	22.2	71.6	14,774,298	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	140,879	0.1	△ 22.1	う ち 人 件 費	227,796	0.2	1.2	227,796	○歳入経常一般財源等	69,926,494 千円
繰 入 金	5,632,493	4.2	△ 38.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	3,718,099	2.8	32.2	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	2,869,356	2.2	△ 19.6	投 資 的 経 費 計	45,090,576	34.9	28.9	19,962,600		
地 方 債	11,115,300	8.4	272.9							
特 定 財 源 計	65,299,771	49.2	△ 25.8	合 計	129,262,005	100.0	△ 8.5	78,189,827		
合 計	132,630,965	100.0	△ 8.6							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	600,620	0.5	△ 2.1	600,620	0.8	特 別 区 民 税	31,181,104	93.0	2.8		
総 務 費	19,770,372	15.3	△ 45.3	18,109,657	23.2	軽 自 動 車 税	59,279	0.2	△ 1.9		
民 生 費	37,332,437	28.9	2.3	20,257,442	25.9	特 別 区 た ば こ 税	2,266,662	6.8	8.6		
衛 生 費	10,655,567	8.2	42.8	6,633,950	8.5	鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	178,456	0.1	1.4	139,069	0.2	入 湯 税	5,614	0.0	321.5		
農 林 水 産 業 費	92,968	0.1	17.9	71,894	0.1	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	4,426,928	3.4	3.3	2,768,867	3.5	合 計	33,512,659	100.0	3.2		
土 木 費	23,992,885	18.6	△ 29.4	10,007,527	12.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	950,552	0.7	152.3	944,217	1.2	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	34.8	合 計 (%)	97.6
教 育 費	30,189,218	23.4	46.2	17,584,582	22.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,072,002	0.8	3.9	1,072,002	1.4				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険	歳入 13,263,763	4.2	歳出 1,092,546		
合 計	129,262,005	100.0	△ 8.5	78,189,827	100.0	事 業 会 計	歳入 12,980,361	3.8	歳出 0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 2,060,682	1.8	歳出 281,965		
						事 業 会 計	歳入 2,034,789	1.4	歳出 17,798		
						介 護 保 険 事 業	歳入 9,232,046	3.4	歳出 1,484,893		
						( 保 険 事 業 )	歳入 8,913,071	4.0	歳出 25,142		
						介 護 保 険 事 業	歳入 86,745	7.5	歳出 26,807		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳入 86,745	7.5	歳出 0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 884,569	△ 50.2	歳出 456,680		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳入 884,569	△ 50.2	歳出 0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 376,350	△ 1.1	歳出 0		
						( 駐 車 場 )	歳入 376,350	△ 1.1	歳出 108,711		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	260,486人	20.37 km <sup>2</sup>	12,788人	260,486人
平成27年	243,283人	20.37 km <sup>2</sup>	11,943人	243,283人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	193,828,631	184,265,612	5.2	基準財政需要額	70,090,929	61,953,442
歳出総額 B	180,965,170	170,978,387	5.8	基準財政収入額	79,997,172	80,213,985
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,863,461	13,287,225	△ 3.2	標準財政規模	97,732,772	99,581,898
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,153,763	2,080,772	△ 44.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	11,709,698	11,206,453	4.5	財政力指数	1.22	1.26
単年度収支 F	503,245	2,320,662		実質収支比率	12.0 %	11.3 %
積立金 G	25,410	28,580	△ 11.1	経常収支比率	71.9 %	74.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	173,847	325,396
積立金取崩額 I	6,840,805	4,160,634	64.4	債務負担行為額	35,553,942	52,979,353
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 6,312,150	△ 1,811,392				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 1.4 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.6 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	2,043	293,100	93	2,051	293,900	2年度末現在高	52,602,221	0	132,942,240	185,544,461				
	うち技能労務	199	278,500	6	209	281,500									
	教育公務員	76	320,321	0	85	306,153									
	臨時職員	0	—	0	0	—									
	小 計	2,119	294,076	93	2,136	294,388									
その他の会計	90	299,471	6	89	304,907	3年度末現在高	51,390,052	0	135,732,548	187,122,600					
合 計	2,209	294,296	99	2,225	294,808										

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	86,664,196	44.7	4.6	人 件 費	20,199,784	11.2	△ 0.7	19,020,885	18,735,130	16.7
地 方 譲 与 税	455,275	0.2	0.9	うち職員給	13,226,585	7.3	△ 0.1	12,427,310	12,424,590	11.1
利 子 割 交 付 金	218,275	0.1	△ 5.1	うち退職金	1,331,113	0.7	△ 16.3	1,331,113	1,051,167	0.9
配 当 割 交 付 金	1,572,922	0.8	40.8	扶 助 費	34,066,123	18.8	16.4	14,139,159	14,062,271	12.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,928,332	1.0	47.1	公 債 費	156,828	0.1	△ 16.8	156,329	156,329	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	13,358,468	6.9	7.2	元 利 償 還 金	156,828	0.1	△ 16.8	156,329	156,329	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.4	義 務 的 経 費 計	54,422,735	30.1	9.3	33,316,373	32,953,730	29.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	102,140	0.1	27.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	79,165	0.0	△ 18.8	物 件 費	50,054,708	27.7	18.7	37,451,257	34,707,797	31.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	2,765,125	1.4	0.3	維 持 補 修 費	1,076,380	0.6	25.3	945,240	945,240	0.8
普通交付金	0	-	-	補 助 費 等	14,368,385	7.9	△ 64.1	10,769,218	6,381,197	5.7
特別交付金	2,765,125	1.4	0.3	積 立 金	15,838,348	8.8	59.8	15,426,384		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,515	0.0	△ 3.1	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	107,184,414	55.3	5.7	貸 付 金	475,934	0.3	△ 5.9	0	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,017,345	0.5	8.4	繰 出 金	7,469,995	4.1	0.0	6,202,856	5,504,169	4.9
使 用 料	8,562,877	4.4	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	525,540	0.3	△ 26.9	そ の 他 経 費 計	89,283,750	49.3	△ 11.5	70,794,955	47,538,403	42.5
国 庫 支 出 金	30,975,939	16.0	△ 27.8	普 通 建 設 事 業 費	37,258,685	20.6	84.0	15,676,337		
都 支 出 金	12,241,050	6.3	4.5	補助事業費	11,437,253	6.3	46.5	4,317,978	80,492,133 千円	
財 産 収 入	2,677,863	1.4	36.2	単 独 事 業 費	25,821,432	14.3	107.6	11,358,359	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	632,459	0.3	△ 25.6	うち人件費	599,420	0.3	△ 0.1	582,411	○歳入経常一般財源等	111,931,458 千円
繰 入 金	19,898,131	10.3	157.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	7,683,998	4.0	69.6	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	2,429,015	1.3	△ 17.8	投 資 的 経 費 計	37,258,685	20.6	84.0	15,676,337		
地 方 債	0	-	-							
特 定 財 源 計	86,644,217	44.7	4.6							
合 計	193,828,631	100.0	5.2	合 計	180,965,170	100.0	5.8	119,787,665		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	709,381	0.4	2.0	708,326	0.6	特 別 区 民 税	81,655,622	94.2	4.3		
総 務 費	29,152,713	16.1	△ 38.6	27,204,872	22.7	軽 自 動 車 税	81,539	0.1	4.2		
民 生 費	67,494,434	37.3	7.1	40,451,704	33.8	特 別 区 た ば こ 税	4,924,420	5.7	9.0		
衛 生 費	19,694,080	10.9	65.4	11,462,702	9.6	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	273,766	0.2	0.1	209,152	0.2	入 湯 税	2,615	0.0	56.2		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	8,055,714	4.5	54.2	3,943,734	3.3	合 計	86,664,196	100.0	4.6		
土 木 費	17,122,719	9.5	8.7	9,504,094	7.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	4,188,707	2.3	△ 24.2	3,760,509	3.1	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	39.7	合 計 (%)	97.3
教 育 費	34,116,828	18.9	63.3	22,386,243	18.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	156,828	0.1	△ 16.8	156,329	0.1	国 民 健 康 保 険	歳入 24,147,261	1.1	1,842,318		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入 23,523,689	3.3	0		
合 計	180,965,170	100.0	5.8	119,787,665	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,179,338	△ 0.5	440,637		
						事 業 会 計	歳出 4,082,526	△ 1.0	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 17,905,539	1.8	2,766,596		
						( 保 険 事 業 )	歳出 17,344,972	5.2	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳入 994,717	24.1	991,837		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 994,717	24.1	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 151,750	14.1	0		
						( 駐 車 場 )	歳出 151,750	14.1	34,695		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	349,385人	18.22 km <sup>2</sup>	19,176人	349,385人
平成27年	333,560人	18.22 km <sup>2</sup>	18,307人	333,560人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	173,062,972	187,633,243	△ 7.8	基準財政需要額	83,443,922	79,382,434
歳出総額 B	166,672,922	184,112,762	△ 9.5	基準財政収入額	54,131,754	55,186,816
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,390,050	3,520,481	81.5	標準財政規模	92,868,634	89,285,438
翌年度に繰り越すべき財源 D	38,665	51,971	△ 25.6	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	6,351,385	3,468,510	83.1	財政力指数	0.67	0.67
単年度収支 F	2,882,875	56,789		実質収支比率	6.8 %	3.9 %
積立金 G	2,101,713	2,068,244	1.6	経常収支比率	80.5 %	84.0 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	18,619,510	20,375,996
積立金取崩額 I	0	800,000	皆減	債務負担行為額	7,610,513	3,237,163
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	4,984,588	1,325,033				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 3.2 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.5 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	2,591	295,560	124	2,571	296,861	2年度末現在高	33,875,206	5,882,741	18,963,927	58,721,874				
	うち技能労務	242	291,609	1	257	292,437									
	教育公務員	77	315,406	4	76	314,189									
	臨時職員	0	-	0	0	-									
	小 計	2,668	296,133	128	2,647	297,359									
その他の会計	158	279,913	8	159	279,724	3年度	0	0	117,756	117,756					
合 計	2,826	295,226	136	2,806	296,360						調整額	0	0	1	1
							3年度末現在高	35,976,919	5,986,526	21,119,366	63,082,811				

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	50,506,471	29.2	1.0	人 件 費	27,318,898	16.4	2.0	25,198,106	24,428,720	25.0
地 方 譲 与 税	507,890	0.3	1.6	うち職員給	17,273,171	10.4	△ 0.0	16,064,574	16,004,352	16.4
利 子 割 交 付 金	126,339	0.1	△ 5.4	うち退職金	2,149,501	1.3	33.4	2,149,501	1,946,673	2.0
配 当 割 交 付 金	910,448	0.5	40.6	扶 助 費	59,742,279	35.8	14.7	18,128,386	17,505,036	17.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,116,189	0.6	47.1	公 債 費	2,663,304	1.6	15.1	2,663,304	2,663,304	2.7
地 方 消 費 税 交 付 金	12,489,369	7.2	8.1	元 利 償 還 金	2,663,304	1.6	15.1	2,663,304	2,663,304	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.6	義 務 的 経 費 計	89,724,481	53.8	10.5	45,989,796	44,597,060	45.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	111,534	0.1	28.2							
地 方 特 例 交 付 金 等	123,245	0.1	△ 13.3	物 件 費	38,847,984	23.3	26.2	27,327,390	20,974,068	21.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	30,789,582	17.8	22.5	維 持 補 修 費	1,381,329	0.8	4.7	1,305,564	1,305,564	1.3
普 通 交 付 金	29,312,168	16.9	21.1	補 助 費 等	11,490,526	6.9	△ 74.6	8,720,690	4,048,191	4.1
特 別 交 付 金	1,477,414	0.9	57.4	積 立 金	4,478,692	2.7	1.3	4,423,981		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,162	0.0	△ 3.2	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	96,715,230	55.9	8.7	貸 付 金	1,149,584	0.7	△ 0.4	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,677,200	1.0	3.3	繰 出 金	10,582,499	6.3	△ 8.5	8,371,006	7,728,452	7.9
使 用 料	3,789,940	2.2	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	0.0
手 数 料	860,453	0.5	△ 3.8	そ の 他 経 費 計	67,930,614	40.8	△ 28.1	50,148,631	34,056,275	34.9
国 庫 支 出 金	46,658,006	27.0	△ 28.1	普 通 建 設 事 業 費	9,017,827	5.4	7.0	5,972,100		
都 支 出 金	13,948,371	8.1	△ 1.7	補 助 事 業 費	2,415,587	1.4	90.4	900,137	78,653,335 千円	
財 産 収 入	1,580,886	0.9	0.7	単 独 事 業 費	6,602,240	4.0	△ 7.8	5,071,963	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	
寄 附 金	229,995	0.1	24.1	う ち 人 件 費	388,781	0.2	△ 0.8	385,162	97,706,698 千円	
繰 入 金	117,756	0.1	△ 89.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	3,520,481	2.0	△ 1.5	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	3,178,654	1.8	11.5	投 資 的 経 費 計	9,017,827	5.4	7.0	5,972,100		
地 方 債	786,000	0.5	△ 80.0							
特 定 財 源 計	76,347,742	44.1	△ 22.6							
合 計	173,062,972	100.0	△ 7.8	合 計	166,672,922	100.0	△ 9.5	102,110,527		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	708,454	0.4	△ 3.6	708,454	0.7	特 別 区 民 税	45,242,935	89.6	△ 0.7		
総 務 費	20,077,507	12.0	△ 62.6	17,688,080	17.3	軽 自 動 車 税	114,296	0.2	0.5		
民 生 費	89,174,052	53.5	8.7	42,642,141	41.8	特 別 区 た ば こ 税	5,117,506	10.1	18.4		
衛 生 費	22,448,979	13.5	43.6	13,068,194	12.8	鉦 産 産 税	0	-	-		
労 働 費	1,025,582	0.6	2.6	895,576	0.9	入 湯 税	31,734	0.1	37.9		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	4,165,077	2.5	45.2	2,528,575	2.5	合 計	50,506,471	100.0	1.0		
土 木 費	10,520,630	6.3	4.9	7,756,713	7.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	960,063	0.6	9.0	748,656	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.9	滞 納 繰 越 分 (%)	38.8	合 計 (%)	97.2
教 育 費	14,928,577	9.0	△ 0.5	13,410,137	13.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,664,001	1.6	15.1	2,664,001	2.6				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険	歳 入 35,898,989	1.5	3,370,226		
合 計	166,672,922	100.0	△ 9.5	102,110,527	100.0	事 業 会 計	歳 出 35,489,531	1.5	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,964,063	△ 0.1	630,347		
						事 業 会 計	歳 出 4,925,375	△ 0.0	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 26,889,110	3.3	4,292,762		
						( 保 険 事 業 )	歳 出 25,892,330	5.4	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 43,183	△ 3.1	24,353		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 43,183	△ 3.1	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 -	-	-		
						( 駐 車 場 )	歳 出 -	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	240,069人	11.29 km <sup>2</sup>	21,264人	240,069人
平成27年	219,724人	11.29 km <sup>2</sup>	19,462人	219,724人

区	令和3年度			令和2年度			増減率	区	令和3年度			令和2年度		
	分	千円	千円	千円	千円	%			分	千円	千円	千円	千円	%
歳入総額 A		134,394,457	142,921,594	△ 6.0	基準財政需要額			57,925,462	54,366,053					
歳出総額 B		125,897,297	132,145,625	△ 4.7	基準財政収入額			35,659,084	35,848,084					
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		8,497,160	10,775,969	△ 21.1	標準財政規模			64,432,145	61,226,043					
翌年度に繰り越すべき財源 D		1,756,275	2,611,811	△ 32.8	臨時財政対策債発行可能額			-	-					
実質収支 (C) - (D) E		6,740,885	8,164,158	△ 17.4	財政力指数			0.64	0.65					
単年度収支 F		△ 1,423,273	2,574,155		実質収支比率			10.5 %	13.3 %					
積立金 G		5,794,863	2,806,594	106.5	経常収支比率			79.5 %	82.9 %					
繰上償還金 H		0	0	-	地方債現在高			4,831,514	4,183,297					
積立金取崩額 I		4,873,753	3,791,641	28.5	債務負担行為額			23,817,505	32,631,023					
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		△ 502,163	1,589,108											

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準							
区	令和3年度			令和2年度			区	令和3年度			令和2年度		
	分	%	%	%	%	分		%	%	%	%	%	
実質赤字比率	-	〔 11.25 〕	-	〔 11.25 〕	△ 4.4	〔 25.0 〕	実質公債費比率	△ 4.4	〔 25.0 〕	△ 4.5	〔 25.0 〕		
連結実質赤字比率	-	〔 16.25 〕	-	〔 16.25 〕	-	〔 350.0 〕	将来負担比率	-	〔 350.0 〕	-	〔 350.0 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,832	284,436	119	1,789	286,053							2年度末現在高	18,742,485	55,688	35,427,659
	うち技能労務	169	275,912	4	171	279,503										
	教育公務員	71	322,068	4	71	322,530										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	1,903	285,840	123	1,860	287,445										
その他の会計	106	280,827	8	106	282,479	3年度調整額	1	0	0	1						
合 計	2,009	285,576	131	1,966	287,177						3年度末現在高	19,663,596	56,127	40,645,287	60,365,010	



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,512,105	27.2	0.5	人 件 費	21,235,340	16.9	2.2	18,031,010	17,359,145	25.4
地 方 譲 与 税	286,238	0.2	1.8	うち職員給	11,702,767	9.3	3.1	10,064,293	10,026,713	14.7
利 子 割 交 付 金	95,955	0.1	△ 5.5	うち退職金	927,239	0.7	△ 12.6	927,239	740,090	1.1
配 当 割 交 付 金	691,920	0.5	40.6	扶 助 費	28,604,098	22.7	18.7	10,563,037	10,183,730	14.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	848,748	0.6	47.5	公 債 費	638,617	0.5	△ 10.5	638,617	638,617	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,371,820	4.7	10.1	元 利 償 還 金	638,615	0.5	△ 10.5	638,615	638,615	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	皆 増	2	2	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 95.7	義 務 的 経 費 計	50,478,055	40.1	10.7	29,232,664	28,181,492	41.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	62,251	0.0	28.4							
地 方 特 例 交 付 金 等	75,003	0.1	△ 14.9	物 件 費	29,065,096	23.1	34.5	20,030,765	17,700,212	25.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	26,060,062	19.4	23.1	維 持 補 修 費	433,246	0.3	△ 16.1	426,412	426,412	0.6
普 通 交 付 金	22,266,378	16.6	20.2	補 助 費 等	9,319,065	7.4	△ 71.4	5,894,971	3,137,189	4.6
特 別 交 付 金	3,793,684	2.8	42.9	積 立 金	15,400,388	12.2	295.7	15,310,396		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,975	0.0	2.8	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	71,022,078	52.8	9.5	貸 付 金	800	0.0	0.0	800	800	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,233,199	0.9	14.4	繰 出 金	7,337,334	5.8	2.4	6,104,768	4,902,211	7.2
使 用 料	1,679,844	1.2	6.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	437,979	0.3	0.8	そ の 他 経 費 計	61,555,929	48.9	△ 6.4	47,768,112	26,166,824	38.3
国 庫 支 出 金	25,804,773	19.2	△ 38.2	普 通 建 設 事 業 費	13,863,313	11.0	△ 33.4	4,094,850		
都 支 出 金	9,780,764	7.3	△ 20.0	補 助 事 業 費	2,360,660	1.9	△ 77.5	471,553	54,348,316 千円	
財 産 収 入	249,250	0.2	△ 11.3	単 独 事 業 費	11,502,653	9.1	11.2	3,623,297		
寄 附 金	163,267	0.1	△ 18.2	う ち 人 件 費	326,476	0.3	△ 20.2	325,263	68,397,551 千円	
繰 入 金	9,987,445	7.4	△ 14.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	10,775,969	8.0	62.4	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,996,689	1.5	35.0	投 資 的 経 費 計	13,863,313	11.0	△ 33.4	4,094,850		
地 方 債	1,263,200	0.9	91.0							
特 定 財 源 計	63,372,379	47.2	△ 18.8	合 計	125,897,297	100.0	△ 4.7	81,095,626		
合 計	134,394,457	100.0	△ 6.0							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	635,123	0.5	△ 1.4	634,201	0.8	特 別 区 民 税	35,434,164	97.0	0.4		
総 務 費	20,387,072	16.2	△ 47.0	18,102,932	22.3	軽 自 動 車 税	61,486	0.2	4.1		
民 生 費	53,303,316	42.3	9.6	29,357,468	36.2	特 別 区 た ば こ 税	998,926	2.7	6.7		
衛 生 費	14,796,908	11.8	76.2	6,135,758	7.6	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	251,475	0.2	10.9	188,497	0.2	入 湯 税	17,529	0.0	25.4		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	1,095,349	0.9	△ 51.9	855,030	1.1	合 計	36,512,105	100.0	0.5		
土 木 費	5,779,176	4.6	△ 56.4	4,170,779	5.1	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>					
消 防 費	1,284,352	1.0	△ 1.7	1,164,663	1.4	現 年 課 税 分 (%)	99.7	滞 納 繰 越 分 (%)	34.0	合 計 (%)	99.1
教 育 費	27,725,878	22.0	51.9	19,847,650	24.5	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	638,648	0.5	△ 10.5	638,648	0.8				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険	歳入 20,225,990	4.2	1,957,963		
合 計	125,897,297	100.0	△ 4.7	81,095,626	100.0	事 業 会 計	歳入 19,543,014	5.1	516,640		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 3,785,888	1.2	571,844		
						事 業 会 計	歳出 3,673,495	1.3	134,841		
						介 護 保 険 事 業	歳入 16,459,410	2.7	2,792,412		
						( 保 険 事 業 )	歳出 15,944,022	1.2	74,753		
						介 護 保 険 事 業	歳入 450,637	129.2	450,637		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 450,637	129.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	-		
						( 駐 車 場 )	歳出 -	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	211,444人	10.11 km <sup>2</sup>	20,914人	211,444人
平成27年	198,073人	10.11 km <sup>2</sup>	19,592人	198,073人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	125,054,197	131,602,625	△ 5.0	基準財政需要額	54,804,819	51,381,619
歳出総額 B	114,411,332	123,670,753	△ 7.5	基準財政収入額	25,960,515	26,207,802
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,642,865	7,931,872	34.2	標準財政規模	58,760,773	55,342,710
翌年度に繰り越すべき財源 D	296,018	143,733	105.9	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	10,346,847	7,788,139	32.9	財政力指数	0.48	0.48
単年度収支 F	2,558,708	3,814,770		実質収支比率	17.6 %	14.1 %
積立金 G	942,526	2,814,987	△ 66.5	経常収支比率	83.4 %	89.1 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	12,189,547	12,189,780
積立金取崩額 I	0	3,988,562	皆減	債務負担行為額	3,832,371	5,949,711
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,501,234	2,641,195				

令 和 3 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [ ] 書きは、早期健全化基準			
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.7 % [ 25.0 %]	△ 2.7 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将来負担比率	- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,781	293,026	69	1,763	291,881	2年度末現在高	9,668,157	5,042,759	30,452,020	45,162,936					
	うち技能労務	98	288,522	0	102	286,979										
	教育公務員	60	333,717	1	61	331,653										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小計	1,841	294,352	70	1,824	293,211										
その他の会計	94	288,078	3	98	285,969	3年度調整額	0	0	0	0						
合計	1,935	294,048	73	1,922	292,842						3年度末現在高	10,610,683	4,650,040	32,246,236	47,506,959	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	23,895,046	19.1	1.5	人 件 費	17,775,243	15.5	1.9	16,542,117	16,314,389	26.2
地 方 譲 与 税	344,209	0.3	1.7	うち職員給	11,900,198	10.4	2.0	11,210,426	11,207,401	18.0
利 子 割 交 付 金	55,598	0.0	△ 4.5	うち退職金	831,195	0.7	6.7	831,195	703,666	1.1
配 当 割 交 付 金	402,071	0.3	42.3	扶 助 費	41,062,881	35.9	10.3	12,075,113	12,021,161	19.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	494,445	0.4	49.2	公 債 費	1,431,329	1.3	△ 3.4	1,393,247	1,393,247	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,073,646	4.9	9.3	元 利 償 還 金	1,431,329	1.3	△ 3.4	1,393,247	1,393,247	2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 96.6	義 務 的 経 費 計	60,269,453	52.7	7.4	30,010,477	29,728,797	47.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	76,569	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	120,065	0.1	△ 9.4	物 件 費	18,561,891	16.2	13.2	13,104,055	12,300,384	19.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	31,183,511	24.9	13.7	維 持 補 修 費	1,343,160	1.2	△ 6.4	1,256,252	1,256,252	2.0
普 通 交 付 金	28,844,304	23.1	14.6	補 助 費 等	7,349,608	6.4	△ 72.2	5,987,260	3,254,744	5.2
特 別 交 付 金	2,339,207	1.9	3.6	積 立 金	6,184,486	5.4	101.7	6,140,293		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,561	0.0	△ 5.9	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	62,670,722	50.1	8.5	貸 付 金	2,061,200	1.8	△ 36.8	2,163	747	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	720,698	0.6	14.0	繰 出 金	9,112,325	8.0	△ 2.7	7,636,336	5,313,650	8.5
使 用 料	2,170,804	1.7	1.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	631,757	0.5	0.6	そ の 他 経 費 計	44,612,670	39.0	△ 25.6	34,126,359	22,125,777	35.6
国 庫 支 出 金	31,175,233	24.9	△ 28.1	普 通 建 設 事 業 費	9,529,209	8.3	26.2	3,323,843		
都 支 出 金	9,860,001	7.9	7.5	補 助 事 業 費	1,801,608	1.6	72.8	368,906	51,854,574 千円	
財 産 収 入	353,692	0.3	△ 19.7	単 独 事 業 費	7,727,601	6.8	18.7	2,954,937	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	192,096	0.2	49.5	う ち 人 件 費	288,704	0.3	△ 16.2	282,533	62,151,647 千円	
繰 入 金	4,754,733	3.8	△ 37.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	7,931,872	6.3	97.3	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	3,250,189	2.6	△ 26.1	投 資 的 経 費 計	9,529,209	8.3	26.2	3,323,843		
地 方 債	1,342,400	1.1	△ 2.7							
特 定 財 源 計	62,383,475	49.9	△ 15.5	合 計	114,411,332	100.0	△ 7.5	67,460,679		
合 計	125,054,197	100.0	△ 5.0							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	一 般 財 源 等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
	千円	%	%	千円	%	千円	%				
議 会 費	628,452	0.5	△ 3.5	628,452	0.9	特 別 区 民 税	21,005,609	87.9	1.1		
総 務 費	15,979,977	14.0	△ 53.5	13,471,446	20.0	軽 自 動 車 税	80,205	0.3	2.9		
民 生 費	60,659,034	53.0	9.7	27,616,291	40.9	特 別 区 た ば こ 税	2,802,488	11.7	4.5		
衛 生 費	12,430,965	10.9	36.0	7,627,911	11.3	鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	159,070	0.1	3.9	141,736	0.2	入 湯 税	6,744	0.0	299.5		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	4,115,794	3.6	△ 23.0	2,027,041	3.0	合 計	23,895,046	100.0	1.5		
土 木 費	5,266,194	4.6	5.2	3,847,644	5.7	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,704,041	1.5	60.0	1,391,719	2.1	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	38.4	合 計 (%)	96.7
教 育 費	12,035,767	10.5	7.7	9,314,483	13.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	1,432,038	1.3	△ 3.5	1,393,956	2.1	国 民 健 康 保 険	歳入 22,621,218	△ 0.6	2,262,487		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入 22,311,312	1.6	664,961		
合 計	114,411,332	100.0	△ 7.5	67,460,679	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 3,379,900	△ 1.5	631,906		
						事 業 会 計	歳出 3,220,811	△ 1.9	152,665		
						介 護 保 険 事 業	歳入 17,337,232	3.0	2,855,429		
						( 保 険 事 業 )	歳出 16,812,215	2.0	96,644		
						介 護 保 険 事 業	歳入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳入 1,698,524	52.5	1,696,576		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 1,698,524	52.5	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 291,895	△ 5.6	18,235		
						( 駐 車 場 )	歳出 291,895	△ 5.6	0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	272,085 人	13.77 km <sup>2</sup>	19,759 人	272,085 人
平成27年	256,274 人	13.77 km <sup>2</sup>	18,611 人	256,274 人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	144,318,829	159,725,780	△ 9.6	基 準 財 政 需 要 額	70,714,609	67,423,543
歳 出 総 額 B	139,456,738	153,674,877	△ 9.3	基 準 財 政 収 入 額	29,066,571	29,347,781
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,862,091	6,050,903	△ 19.6	標 準 財 政 規 模	74,778,353	71,383,569
翌年度に繰り越すべき財源 D	301,758	604,728	△ 50.1	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	-	-
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,560,333	5,446,175	△ 16.3	財 政 力 指 数	0.42	0.41
単 年 度 収 支 F	△ 885,842	△ 809,277		実 質 収 支 比 率	6.1 %	7.6 %
積 立 金 G	2,753,640	2,971,066	△ 7.3	経 常 収 支 比 率	79.9 %	82.9 %
繰上償還金 H	0	0	-	地 方 債 現 在 高	28,184,603	29,039,943
積立金取崩額 I	2,493,065	1,149,399	116.9	債 務 負 担 行 為 額	12,391,278	9,692,824
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 625,267	1,012,390				

令 和 3 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [ ] 書きは、早期健全化基準			
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.2 % [ 25.0 %]	△ 1.2 % [ 25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将 来 負 担 比 率	- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,744	304,800	62	1,742	306,600	2 年 度 末 現 在 高	22,695,094	49,906	9,125,487	31,870,487				
	うち 技能労務	136	296,400	0	140	296,400		積立額	3,753,640	192	11,070,476	14,824,308			
	教育公務員	23	332,200	2	26	322,700	3 年 度	取崩額	2,493,065	0	1,822,948	4,316,013			
	臨時職員	0	-	0	0	-			調整額	0	0	0	0		
	小 計	1,767	305,200	64	1,768	306,800	3 年 度 末 現 在 高	23,955,669	50,098	18,373,015	42,378,782				
その他の会計	109	283,500	6	108	285,400										
合 計	1,876	303,900	70	1,876	305,600										

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	26,849,290	18.6	1.4	人 件 費	18,706,756	13.4	△ 0.5	16,953,799	16,674,161	21.3
地 方 譲 与 税	377,937	0.3	1.7	うち職員給	11,791,631	8.5	△ 0.8	10,617,096	10,556,429	13.5
利 子 割 交 付 金	65,896	0.0	△ 4.9	うち退職金	1,420,633	1.0	2.1	1,420,633	1,282,405	1.6
配 当 割 交 付 金	475,986	0.3	41.6	扶 助 費	47,843,423	34.3	13.5	16,166,659	15,103,466	19.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	584,745	0.4	48.5	公 債 費	2,981,943	2.1	6.7	2,981,943	2,803,862	3.6
地 方 消 費 税 交 付 金	6,688,203	4.6	10.0	元 利 償 還 金	2,981,943	2.1	6.7	2,981,943	2,803,862	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 96.8	義 務 的 経 費 計	69,532,122	49.9	9.1	36,102,401	34,581,489	44.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	83,502	0.1	28.4							
地 方 特 例 交 付 金 等	207,244	0.1	△ 5.1	物 件 費	25,448,128	18.2	17.7	18,347,519	17,053,901	21.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	43,338,002	30.0	7.8	維 持 補 修 費	885,212	0.6	△ 5.8	801,184	801,184	1.0
普 通 交 付 金	41,648,038	28.9	9.4	補 助 費 等	8,947,584	6.4	△ 74.7	7,415,366	3,142,458	4.0
特 別 交 付 金	1,689,964	1.2	△ 20.8	積 立 金	13,824,308	9.9	182.9	11,093,448		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,020	0.0	1.3	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	78,694,826	54.5	6.0	貸 付 金	2,975	0.0	△ 91.5	925	925	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,237,363	0.9	4.2	繰 出 金	10,131,895	7.3	△ 2.9	8,505,578	6,969,291	8.9
使 用 料	2,153,046	1.5	3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	511,042	0.4	△ 0.0	そ の 他 経 費 計	59,240,102	42.5	△ 19.2	46,164,020	27,967,759	35.7
国 庫 支 出 金	34,289,452	23.8	△ 37.6	普 通 建 設 事 業 費	10,684,514	7.7	△ 34.6	3,747,210		
都 支 出 金	9,899,911	6.9	△ 16.3	補 助 事 業 費	4,283,321	3.1	△ 33.7	686,462	62,549,248 千円	
財 産 収 入	1,952,274	1.4	160.6	単 独 事 業 費	6,401,193	4.6	△ 35.2	3,060,748	△ 歳入経常一般財源等	
寄 附 金	1,088,642	0.8	32.3	う ち 人 件 費	370,396	0.3	△ 4.7	370,396	78,249,751 千円	
繰 入 金	5,670,101	3.9	47.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	皆 減	0		
繰 越 金	5,050,903	3.5	25.6	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,823,269	1.3	△ 0.8	投 資 的 経 費 計	10,684,514	7.7	△ 35.6	3,747,210		
地 方 債	1,948,000	1.3	△ 46.9							
特 定 財 源 計	65,624,003	45.5	△ 23.2							
合 計	144,318,829	100.0	△ 9.6	合 計	139,456,738	100.0	△ 9.3	86,013,631		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	630,070	0.5	△ 1.7	630,062	0.7	特 別 区 民 税	24,593,461	91.6	1.0		
総 務 費	23,743,967	17.0	△ 47.1	19,142,518	22.3	軽 自 動 車 税	121,161	0.5	2.0		
民 生 費	72,528,759	52.0	9.5	36,690,472	42.7	特 別 区 た ば こ 税	2,125,595	7.9	6.1		
衛 生 費	13,548,778	9.7	31.9	7,179,026	8.3	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	162,348	0.1	0.2	142,714	0.2	入 湯 税	9,073	0.0	△ 1.5		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,582,297	1.9	1.4	2,485,460	2.9	合 計	26,849,290	100.0	1.4		
土 木 費	9,000,544	6.5	△ 25.3	4,782,219	5.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	508,954	0.4	△ 18.3	447,719	0.5	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	54.3	合 計 (%)	98.5
教 育 費	13,767,941	9.9	4.3	11,530,361	13.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	皆 減	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	2,983,080	2.1	6.7	2,983,080	3.5	国 民 健 康 保 険 歳 入	27,482,185	4.7	3,082,018		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計 歳 出	26,444,179	4.6	795,375		
合 計	139,456,738	100.0	△ 9.3	86,013,631	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,777,313	0.9	775,760		
						事 業 会 計 歳 出	3,587,779	△ 1.7	88,051		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	23,878,216	△ 0.1	3,653,308		
						(保 険 事 業) 歳 出	23,180,864	5.0	470,662		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	-	-	-		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	-	-	-		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	289,324	△ 22.4	289,324		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	289,324	△ 22.4	0		
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	-	-	-		
						(駐 車 場) 歳 出	-	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	524,310人	42.99 km <sup>2</sup>	12,196人	524,310人
平成27年	498,109人	40.16 km <sup>2</sup>	12,404人	498,109人

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	234,470,059	259,978,713	△ 9.8	基準財政需要額	120,086,010	117,078,223
歳出総額 B	223,533,762	252,937,106	△ 11.6	基準財政収入額	59,952,526	60,654,469
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,936,297	7,041,607	55.3	標準財政規模	129,191,073	126,191,212
翌年度に繰り越すべき財源 D	5,283	1,400,158	△ 99.6	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	10,931,014	5,641,449	93.8	財政力指数	0.50	0.50
単年度収支 F	5,289,565	597,808		実質収支比率	8.5 %	4.5 %
積立金 G	3,468,557	4,554,217	△ 23.8	経常収支比率	76.5 %	79.1 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	24,262,337	24,814,949
積立金取崩額 I	0	1,000,000	皆減	債務負担行為額	11,134,252	9,385,679
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	8,758,122	4,152,025				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.5 % 〔 25.0 %〕	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一般職員	2,441	299,706	101	2,472	300,907	2年度末現在高	33,854,265	3,107,135	106,361,670	143,323,070				
	うち技能労務	240	292,325	0	259	292,422									
	教育公務員	85	338,798	0	91	331,322	3年度	0	0	2,816,540	2,816,540				
	臨時職員	0	-	0	0	-									
	小 計	2,526	301,258	101	2,563	301,987						調整額	0	0	0
その他の会計	106	288,918	6	104	292,226										
合 計	2,632	300,542	107	2,667	301,606	3年度末現在高	37,322,822	3,108,433	115,447,326	155,878,581					

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	56,216,979	24.0	1.6	人 件 費	26,921,172	12.0	△ 0.9	24,724,685	24,226,273	17.9
地 方 譲 与 税	716,507	0.3	1.6	うち職員給	16,741,438	7.5	△ 2.2	15,597,054	15,553,223	11.5
利 子 割 交 付 金	141,511	0.1	△ 5.5	うち退職金	2,134,926	1.0	17.1	2,134,926	1,760,324	1.3
配 当 割 交 付 金	1,020,297	0.4	40.5	扶 助 費	76,476,157	34.2	10.4	26,165,640	26,059,419	19.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,251,420	0.5	47.4	公 債 費	2,189,485	1.0	△ 2.2	2,188,722	2,188,722	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	13,210,700	5.6	9.7	元 利 償 還 金	2,189,485	1.0	△ 2.2	2,188,722	2,188,722	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,175	0.0	30.2	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	△ 96.7	義 務 的 経 費 計	105,586,814	47.2	7.0	53,079,047	52,474,414	38.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	158,707	0.1	28.2							
地 方 特 例 交 付 金 等	451,766	0.2	4.8	物 件 費	46,611,415	20.9	14.7	37,679,389	33,096,789	24.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	61,517,568	26.2	5.9	維 持 補 修 費	1,833,180	0.8	△ 16.8	1,707,511	1,707,511	1.3
普 通 交 付 金	60,133,484	25.6	6.6	補 助 費 等	19,804,072	8.9	△ 70.2	11,180,952	5,730,646	4.2
特 別 交 付 金	1,384,084	0.6	△ 15.7	積 立 金	15,372,051	6.9	19.9	14,821,543		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,068	0.0	△ 3.3	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	134,747,700	57.5	4.9	貸 付 金	414,762	0.2	△ 4.0	10	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	3,015,030	1.3	11.3	繰 出 金	14,618,189	6.5	△ 5.4	11,810,914	10,476,763	7.7
使 用 料	2,367,315	1.0	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	759,917	0.3	△ 2.4	そ の 他 経 費 計	98,653,669	44.1	△ 28.5	77,200,319	51,011,709	37.7
国 庫 支 出 金	60,758,459	25.9	△ 33.5	普 通 建 設 事 業 費	19,293,279	8.6	19.1	10,966,397		
都 支 出 金	18,453,244	7.9	△ 10.2	補 助 事 業 費	3,676,584	1.6	12.9	764,769	103,486,123 千円	
財 産 収 入	334,027	0.1	13.5	単 独 事 業 費	15,616,695	7.0	20.7	10,201,628	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	95,273	0.0	△ 73.9	う ち 人 件 費	285,709	0.1	13.8	285,709	○歳入経常一般財源等	135,322,205 千円
繰 入 金	2,816,540	1.2	△ 35.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	7,041,607	3.0	33.8	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	2,688,647	1.1	11.0	投 資 的 経 費 計	19,293,279	8.6	19.1	10,966,397		
地 方 債	1,392,300	0.6	28.0							
特 定 財 源 計	99,722,359	42.5	△ 24.2	合 計	223,533,762	100.0	△ 11.6	141,245,763		
合 計	234,470,059	100.0	△ 9.8							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	847,939	0.4	△ 1.5	847,824	0.6	特 別 区 民 税	52,165,682	92.8	1.2		
総 務 費	26,406,922	11.8	△ 64.7	23,907,944	16.9	軽 自 動 車 税	208,030	0.4	2.8		
民 生 費	122,127,407	54.6	12.2	57,986,160	41.1	特 別 区 た ば こ 税	3,816,154	6.8	6.0		
衛 生 費	23,237,491	10.4	49.1	15,789,977	11.2	鉾 産 産 税	0	-	-		
労 働 費	199,961	0.1	20.6	118,970	0.1	入 湯 税	27,113	0.0	33.6		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,368,934	1.1	1.0	2,071,725	1.5	合 計	56,216,979	100.0	1.6		
土 木 費	8,756,246	3.9	△ 7.6	7,783,004	5.5	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,443,023	0.6	△ 57.6	1,326,496	0.9	現 年 課 税 分 (%)	99.4	滞 納 繰 越 分 (%)	46.4	合 計 (%)	98.7
教 育 費	35,956,328	16.1	2.0	29,224,915	20.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,189,511	1.0	△ 2.2	2,188,748	1.5	国 民 健 康 保 険	歳入 48,842,358	3.3	歳入 繰 入 繰 出 額	4,039,700	
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入 47,329,123	4.2	歳出	0	
合 計	223,533,762	100.0	△ 11.6	141,245,763	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 6,153,366	0.6	歳入	1,128,152	
						事 業 会 計	歳入 5,999,736	1.1	歳出	0	
						介 護 保 険 事 業	歳入 35,895,763	2.9	歳入	5,400,499	
						( 保 険 事 業 )	歳出 34,873,371	2.2	歳出	0	
						介 護 保 険 事 業	歳入 120,270	△ 3.8	歳入	6,411	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 120,270	△ 3.8	歳出	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入 98,694	2.7	歳入	240	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 98,694	2.7	歳出	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	歳入	-	
						( 駐 車 場 )	歳出 -	-	歳出	-	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	422,488人	22.84 km <sup>2</sup>	18,498人	422,488人
平成27年	386,855人	22.84 km <sup>2</sup>	16,938人	386,855人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	193,464,347	239,565,265	△ 19.2	基準財政需要額	98,926,880	93,016,604
歳出総額 B	186,459,178	235,903,290	△ 21.0	基準財政収入額	54,817,503	54,903,318
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,005,169	3,661,975	91.3	標準財政規模	107,861,499	102,008,510
翌年度に繰り越すべき財源 D	61,363	156,490	△ 60.8	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	6,943,806	3,505,485	98.1	財政力指数	0.56	0.55
単年度収支 F	3,438,321	△ 1,569,604		実質収支比率	6.4 %	3.4 %
積立金 G	5,650,180	7,392,925	△ 23.6	経常収支比率	74.8 %	77.8 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	11,121,262	10,634,386
積立金取崩額 I	0	17,000,000	皆減	債務負担行為額	30,980,081	26,778,803
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	9,088,501	△ 11,176,679				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 4.4 % 〔 25.0 %〕	△ 4.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,552	284,834	143	2,549	284,495							2年度末現在高	10,482,727	8,630,155	63,050,421
	うち技能労務	219	290,484	4	231	290,630										
	教育公務員	71	305,349	6	72	306,401										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小計	2,623	285,389	149	2,621	285,096										
その他の会計	90	276,688	5	90	277,496	3年度調整額	0	0	3,501,026	3,501,026						
合計	2,713	285,100	154	2,711	284,844						3年度末現在高	16,132,907	8,643,338	66,660,806	91,437,051	



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	53,898,090	27.9	1.7	人 件 費	25,137,911	13.5	0.9	23,069,899	22,945,041	20.0
地 方 譲 与 税	565,659	0.3	1.8	うち職員給	16,184,770	8.7	△ 3.4	14,980,430	14,980,430	13.0
利 子 割 交 付 金	133,952	0.1	△ 4.8	うち退職金	1,531,633	0.8	△ 0.9	1,531,633	1,416,435	1.2
配 当 割 交 付 金	968,980	0.5	42.1	扶 助 費	52,924,870	28.4	19.2	18,693,966	18,575,539	16.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,191,905	0.6	49.4	公 債 費	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342	1,194,342	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,335,154	5.9	10.0	元 利 償 還 金	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342	1,194,342	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.9	義 務 的 経 費 計	79,257,123	42.5	12.3	42,958,207	42,714,922	37.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	124,224	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	285,340	0.1	3.8	物 件 費	39,757,911	21.3	15.9	29,778,462	27,750,508	24.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	45,972,479	23.8	15.9	維 持 補 修 費	1,203,725	0.6	△ 19.9	1,200,443	1,200,443	1.0
普 通 交 付 金	44,109,377	22.8	15.7	補 助 費 等	13,831,594	7.4	△ 79.5	9,607,628	5,866,345	5.1
特 別 交 付 金	1,863,102	1.0	19.3	積 立 金	12,774,774	6.9	△ 15.2	12,634,093		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,838	0.0	4.1	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	114,510,622	59.2	8.5	貸 付 金	218,237	0.1	△ 8.1	19,798	18,709	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,938,214	1.0	12.2	繰 出 金	12,690,753	6.8	△ 1.6	9,715,169	8,463,181	7.4
使 用 料	4,068,664	2.1	4.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	662,202	0.3	△ 2.4	そ の 他 経 費 計	80,476,994	43.2	△ 38.9	62,955,593	43,299,186	37.7
国 庫 支 出 金	40,837,528	21.1	△ 39.0	普 通 建 設 事 業 費	26,725,061	14.3	△ 20.7	15,093,491		
都 支 出 金	16,093,188	8.3	△ 11.3	補 助 事 業 費	6,266,608	3.4	△ 18.3	2,207,612	86,014,108 千円	
財 産 収 入	920,370	0.5	△ 39.0	単 独 事 業 費	20,458,453	11.0	△ 21.4	12,885,879	○ 歳入経常一般財源等	
寄 附 金	85,992	0.0	79.5	う ち 人 件 費	486,370	0.3	△ 2.0	478,260	114,935,199 千円	
繰 入 金	3,501,026	1.8	△ 88.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	3,661,975	1.9	△ 28.4	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	5,640,566	2.9	10.0	投 資 的 経 費 計	26,725,061	14.3	△ 20.7	15,093,491		
地 方 債	1,544,000	0.8	95.4							
特 定 財 源 計	78,953,725	40.8	△ 41.1							
合 計	193,464,347	100.0	△ 19.2	合 計	186,459,178	100.0	△ 21.0	121,007,291		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	772,834	0.4	△ 4.8	772,161	0.6	特 別 区 民 税	50,461,363	93.6	1.3		
総 務 費	27,019,772	14.5	△ 64.9	23,939,631	19.8	軽 自 動 車 税	141,328	0.3	1.6		
民 生 費	91,346,239	49.0	5.9	49,004,841	40.5	特 別 区 た ば こ 税	3,295,399	6.1	7.8		
衛 生 費	19,638,397	10.5	35.1	11,893,437	9.8	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	355,990	0.2	△ 6.5	226,744	0.2	入 湯 税	0	-	-		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	3,490,711	1.9	△ 17.9	2,795,852	2.3	合 計	53,898,090	100.0	1.7		
土 木 費	14,718,376	7.9	△ 23.7	8,094,127	6.7	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	2,376,461	1.3	21.5	1,846,300	1.5	現 年 課 税 分 (%)	99.6	滞 納 繰 越 分 (%)	59.3	合 計 (%)	99.1
教 育 費	25,546,056	13.7	△ 15.7	21,239,856	17.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342	1.0				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳入 36,787,184	3.2	2,869,393		
合 計	186,459,178	100.0	△ 21.0	121,007,291	100.0	事 業 会 計	歳入 36,307,818	4.6	0		
						後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入 5,685,338	1.4	883,117		
						事 業 会 計	歳入 5,570,355	0.9	0		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入 26,585,994	3.4	4,120,001		
							歳出 25,595,715	1.2	0		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入 309,018	1.4	77,136		
							歳出 309,018	1.4	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 1,833,908	43.7	1,669,055		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 1,833,908	43.7	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	-		
						(駐 車 場)	歳出 -	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	288,088 人	14.67 km <sup>2</sup>	19,638 人	288,088 人
平成27年	277,622 人	14.67 km <sup>2</sup>	18,924 人	277,622 人

区	分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区	分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		130,994,216	146,577,456	△ 10.6	基 準 財 政 需 要 額		63,133,935	60,385,915
歳 出 総 額 B		122,181,630	137,747,180	△ 11.3	基 準 財 政 収 入 額		46,137,763	46,614,445
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		8,812,586	8,830,276	△ 0.2	標 準 財 政 規 模		71,658,684	69,425,880
翌年度に繰り越すべき財源 D		103,635	0	皆増	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		-	-
実 質 収 支 (C) - (D) E		8,708,951	8,830,276	△ 1.4	財 政 力 指 数		0.74	0.75
単 年 度 収 支 F		△ 121,325	3,100,282		実 質 収 支 比 率		12.2 %	12.7 %
積 立 金 G		4,452,013	8,810,028	△ 49.5	経 常 収 支 比 率		78.3 %	81.1 %
繰 上 償 還 金 H		0	0	-	地 方 債 現 在 高		9,939,741	11,906,150
積立金取崩額 I		383	5,495,969	△ 100.0	債 務 負 担 行 為 額		601,272	738,107
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		4,330,305	6,414,341					

令 和 3 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区	分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区	分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
実 質 赤 字 比 率		- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率		△ 4.0 % [ 25.0 %]	△ 4.0 % [ 25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率		- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将 来 負 担 比 率		- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,928	298,090	104	1,916	298,020							2 年 度 末 現 在 高	26,009,285	942,041	26,050,316
	ち 技能 労 務	164	292,109	2	173	291,689										
	教 育 公 務 員	25	331,380	4	25	335,032										
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-										
	小 計	1,953	298,516	108	1,941	298,497										
そ の 他 の 会 計	108	265,058	11	107	268,592	3 年 度 末 現 在 高	30,460,916	775,488	34,204,402	65,440,806						
合 計	2,061	296,762	119	2,048	296,935											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	47,593,157	36.3	△ 0.2	人 件 費	20,326,876	16.6	△ 1.5	18,509,556	18,222,293	24.1
地 方 譲 与 税	387,119	0.3	1.6	うち職員給	13,317,646	10.9	0.3	12,007,515	12,005,220	15.9
利 子 割 交 付 金	127,177	0.1	△ 5.7	うち退職金	1,030,952	0.8	△ 30.0	1,030,952	748,825	1.0
配 当 割 交 付 金	915,859	0.7	40.1	扶 助 費	34,823,528	28.5	15.6	13,532,132	13,302,734	17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,122,150	0.9	46.7	公 債 費	2,075,326	1.7	△ 4.1	2,075,326	2,075,326	2.7
地 方 消 費 税 交 付 金	6,773,640	5.2	9.9	元 利 償 還 金	2,075,326	1.7	△ 4.1	2,075,326	2,075,326	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	皆 減	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 96.9	義 務 的 経 費 計	57,225,730	46.8	8.1	34,117,014	33,600,353	44.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	84,819	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	105,747	0.1	△ 10.6	物 件 費	24,339,972	19.9	26.0	18,272,071	15,028,823	19.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	18,261,718	13.9	20.3	維 持 補 修 費	1,396,190	1.1	△ 5.6	1,306,052	1,306,052	1.7
普 通 交 付 金	16,996,172	13.0	23.4	補 助 費 等	10,021,764	8.2	△ 73.3	6,326,703	3,378,958	4.5
特 別 交 付 金	1,265,546	1.0	△ 10.0	積 立 金	16,726,785	13.7	67.8	11,668,288		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,198	0.0	△ 2.7	投 資 及 び 出 資 金	0	-	皆 減	0		
一 般 財 源 計	75,396,585	57.6	5.9	貸 付 金	9,950	0.0	△ 54.0	0	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,410,928	1.1	17.3	繰 出 金	8,026,415	6.6	0.3	6,646,900	5,780,134	7.7
使 用 料	1,848,395	1.4	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	480,113	0.4	0.7	そ の 他 経 費 計	60,521,076	49.5	△ 20.7	44,220,014	25,493,967	33.8
国 庫 支 出 金	25,271,763	19.3	△ 43.8	普 通 建 設 事 業 費	4,434,824	3.6	△ 47.9	2,842,466		
都 支 出 金	10,904,242	8.3	△ 12.4	補 助 事 業 費	1,627,764	1.3	△ 29.2	421,494	59,094,320 千円	
財 産 収 入	965,664	0.7	△ 6.2	単 独 事 業 費	2,807,060	2.3	△ 54.9	2,420,972	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	378,513	0.3	49.3	う ち 人 件 費	412,577	0.3	△ 8.0	382,711	75,479,910 千円	
繰 入 金	4,449,786	3.4	△ 30.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	8,830,276	6.7	54.1	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,057,951	0.8	4.9	投 資 的 経 費 計	4,434,824	3.6	△ 47.9	2,842,466		
地 方 債	0	-	皆 減							
特 定 財 源 計	55,597,631	42.4	△ 26.3							
合 計	130,994,216	100.0	△ 10.6	合 計	122,181,630	100.0	△ 11.3	81,179,494		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	661,834	0.5	△ 5.3	661,834	0.8	特 別 区 民 税	45,835,903	96.3	△ 0.4		
総 務 費	16,444,667	13.5	△ 65.9	14,284,610	17.6	軽 自 動 車 税	88,993	0.2	1.5		
民 生 費	58,711,104	48.1	4.2	32,234,356	39.7	特 別 区 た ば こ 税	1,668,261	3.5	5.4		
衛 生 費	13,429,330	11.0	43.5	8,416,445	10.4	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	200,776	0.2	△ 1.8	178,430	0.2	入 湯 税	0	-	-		
農 林 水 産 業 費	6,756	0.0	12.5	6,756	0.0	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	1,104,959	0.9	△ 8.8	890,920	1.1	合 計	47,593,157	100.0	△ 0.2		
土 木 費	6,204,473	5.1	11.7	4,134,760	5.1	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>					
消 防 費	538,863	0.4	△ 45.6	473,783	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	47.4	合 計 (%)	98.2
教 育 費	22,803,096	18.7	74.9	17,821,828	22.0	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	2,075,772	1.7	△ 4.1	2,075,772	2.6	国 民 健 康 保 険	歳入	26,955,662	4.7	1,845,240	
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入	26,218,216	4.5	0	
合 計	122,181,630	100.0	△ 11.3	81,179,494	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	4,746,837	△ 2.3	477,415	
						事 業 会 計	歳出	4,688,704	△ 3.4	60,180	
						介 護 保 険 事 業	歳入	21,634,116	4.3	3,554,080	
						( 保 険 事 業 )	歳出	21,329,775	5.8	97,615	
						介 護 保 険 事 業	歳入	0	皆 減	0	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出	0	皆 減	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入	761,628	163.3	257,128	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出	761,628	163.3	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入	7,755	△ 5.0	0	
						( 駐 車 場 )	歳出	7,755	△ 5.0	4,367	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	748,081人	61.86 km <sup>2</sup>	12,093人	748,081人
平成27年	717,082人	60.66 km <sup>2</sup>	11,821人	717,082人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	309,878,731	355,838,092	△ 12.9	基準財政需要額	157,253,899	152,564,818
歳出総額 B	299,443,837	348,294,140	△ 14.0	基準財政収入額	85,870,350	87,367,677
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,434,894	7,543,952	38.3	標準財政規模	169,980,394	165,464,119
翌年度に繰り越すべき財源 D	742,240	326,368	127.4	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	9,692,654	7,217,584	34.3	財政力指数	0.55	0.54
単年度収支 F	2,475,070	3,563,258		実質収支比率	5.7 %	4.4 %
積立金 G	14,063	20,713	△ 32.1	経常収支比率	82.5 %	85.3 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	14,894,754	16,242,076
積立金取崩額 I	0	8,328,433	皆減	債務負担行為額	45,135,110	29,194,354
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,489,133	△ 4,744,462				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.6 % 〔 25.0 %〕	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	4,088	301,336	142	4,133	303,055	2 年 度 末 現 在 高	50,469,979	1,245,348	60,155,978	111,871,305				
	うち 技能労務	407	289,577	0	430	292,602									
	教育公務員	10	414,320	0	10	411,504	3 年 度 調 整 額	3,622,855	772	4,616,677	8,240,304				
	臨時職員	0	-	0	0	-									
	小 計	4,098	301,612	142	4,143	303,317						0	1,245,000	509,153	1,754,153
その他の会計	137	279,032	10	136	285,945	3	0	3	3						
合 計	4,235	300,882	152	4,279	302,765					3 年 度 末 現 在 高	54,092,834	1,120	64,263,505	118,357,459	

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	78,354,599	25.3	△ 0.3		人 件 費	41,088,957	13.7	△ 0.9	38,290,996	37,275,050	21.0
地 方 譲 与 税	1,828,270	0.6	46.6		うち職員給	26,755,650	8.9	△ 1.9	25,241,794	25,212,850	14.2
利 子 割 交 付 金	204,706	0.1	△ 6.2		うち退職金	3,704,826	1.2	7.8	3,704,826	2,834,353	1.6
配 当 割 交 付 金	1,472,391	0.5	39.3		扶 助 費	117,385,910	39.2	15.5	41,647,507	39,728,481	22.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,802,118	0.6	46.0		公 債 費	2,553,130	0.9	△ 5.9	2,442,952	2,442,952	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	17,604,812	5.7	10.0		元 利 償 還 金	2,553,130	0.9	△ 5.9	2,442,952	2,442,952	1.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-		一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	△ 97.7		義 務 的 経 費 計	161,027,997	53.8	10.4	82,381,455	79,446,483	44.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	234,384	0.1	28.3								
地 方 特 例 交 付 金 等	536,475	0.2	△ 5.4		物 件 費	60,099,019	20.1	20.5	42,781,331	38,045,058	21.4
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	72,855,163	23.5	7.4		維 持 補 修 費	4,973,380	1.7	△ 5.8	3,932,688	3,932,688	2.2
普 通 交 付 金	71,383,549	23.0	9.5		補 助 費 等	17,397,502	5.8	△ 80.6	12,124,783	7,787,991	4.4
特 別 交 付 金	1,471,614	0.5	△ 44.8		積 立 金	4,631,512	1.5	△ 19.0	4,573,808		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,316	0.0	0.0		投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	174,963,236	56.5	4.8		貸 付 金	1,210,975	0.4	7.7	629,592	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	2,727,404	0.9	9.9		繰 出 金	22,870,088	7.6	△ 0.1	19,331,495	17,122,577	9.7
使 用 料	6,238,319	2.0	4.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	1,057,712	0.3	△ 0.5		そ の 他 経 費 計	111,182,476	37.1	△ 36.3	83,373,697	66,888,314	37.7
国 庫 支 出 金	81,200,105	26.2	△ 37.1		普 通 建 設 事 業 費	27,233,364	9.1	△ 2.8	20,746,299		
都 支 出 金	25,513,072	8.2	△ 9.8		補 助 事 業 費	6,489,621	2.2	△ 19.2	2,792,871	146,334,797 千円	
財 産 収 入	1,225,760	0.4	12.0		単 独 事 業 費	20,743,743	6.9	3.9	17,953,428	○ 歳入経常一般財源等	
寄 附 金	84,490	0.0	△ 43.2		う ち 人 件 費	1,166,551	0.4	1.1	1,108,780	○ 歳入経常一般財源等	177,391,524 千円
繰 入 金	2,729,636	0.9	△ 74.2		災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	3,935,160	1.3	38.5		失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	9,176,837	3.0	40.5		投 資 的 経 費 計	27,233,364	9.1	△ 2.8	20,746,299		
地 方 債	1,027,000	0.3	37.8								
特 定 財 源 計	134,915,495	43.5	△ 28.5		合 計	299,443,837	100.0	△ 14.0	186,501,451		
合 計	309,878,731	100.0	△ 12.9								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
	千円	%	%			千円	%				
議 会 費	1,046,657	0.3	△ 1.3	1,046,502	0.6	特 別 区 民 税	73,121,718	93.3	△ 0.6		
総 務 費	28,003,035	9.4	△ 72.5	24,424,525	13.1	軽 自 動 車 税	354,386	0.5	1.1		
民 生 費	169,703,084	56.7	10.8	85,349,344	45.8	特 別 区 た ば こ 税	4,868,273	6.2	4.6		
衛 生 費	29,386,820	9.8	38.4	17,929,359	9.6	鉦 産 産 税	0	-	-		
労 働 費	88,937	0.0	△ 0.3	88,937	0.0	入 湯 税	10,222	0.0	15.2		
農 林 水 産 業 費	17,389	0.0	△ 18.8	9,775	0.0	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	6,086,817	2.0	△ 12.6	4,939,780	2.6	合 計	78,354,599	100.0	△ 0.3		
土 木 費	25,063,047	8.4	6.4	17,858,567	9.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	4,399,376	1.5	62.7	3,671,268	2.0	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	61.3	合 計 (%)	98.9
教 育 費	33,095,506	11.1	△ 4.7	28,740,403	15.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	2,553,169	0.9	△ 5.9	2,442,991	1.3	国 民 健 康 保 険	歳入 68,060,266	3.4	5,787,423		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入 66,940,889	3.4	0		
合 計	299,443,837	100.0	△ 14.0	186,501,451	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 11,227,665	0.6	1,743,824		
						事 業 会 計	歳出 10,985,046	0.2	240,132		
						介 護 保 険 事 業	歳入 58,182,150	1.6	9,153,041		
						( 保 険 事 業 )	歳出 56,844,919	2.6	690,641		
						介 護 保 険 事 業	歳入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳入 96,236	△ 3.1	96,236		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 96,236	△ 3.1	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 115,095	2.2	0		
						( 駐 車 場 )	歳出 115,095	2.2	44,710		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	943,664人	58.05 km <sup>2</sup>	16,256人	943,664人
平成27年	903,346人	58.05 km <sup>2</sup>	15,562人	903,346人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	377,662,345	428,421,488	△ 11.8	基準財政需要額	184,318,448	175,909,713
歳出総額 B	357,779,394	410,968,584	△ 12.9	基準財政収入額	127,791,051	129,358,945
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	19,882,951	17,452,904	13.9	標準財政規模	206,782,019	199,534,753
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,806,013	5,215,054	△ 46.2	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	17,076,938	12,237,850	39.5	財政力指数	0.71	0.71
単年度収支 F	4,839,088	2,392,061		実質収支比率	8.3 %	6.1 %
積立金 G	717,008	5,081,120	△ 85.9	経常収支比率	80.5 %	81.7 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	60,859,809	70,658,353
積立金取崩額 I	0	0	-	債務負担行為額	65,580,449	73,703,810
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,556,096	7,473,181				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.6 % 〔 25.0 %〕	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	5,276	289,500	228	5,285	291,785							2年度末現在高	38,120,541	6,454,361	67,286,141
	うち技能労務	567	287,440	13	589	290,927										
	教育公務員	55	344,602	0	58	339,364										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	5,331	291,671	228	5,343	292,302										
その他の会計	168	283,064	9	164	279,533	3年度調整額	4	0	△ 2	2						
合 計	5,499	291,408	237	5,507	291,921						3年度末現在高	38,837,553	6,466,434	82,709,714	128,013,701	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	128,773,322	34.1	0.1	人 件 費	55,897,714	15.6	△ 0.0	51,587,004	51,234,085	23.6
地 方 譲 与 税	1,295,066	0.3	1.7	うち職員給	34,264,824	9.6	0.1	31,860,353	31,431,614	14.5
利 子 割 交 付 金	345,354	0.1	△ 6.4	うち退職金	3,564,399	1.0	△ 5.8	3,564,399	3,269,041	1.5
配 当 割 交 付 金	2,484,126	0.7	39.1	扶 助 費	119,195,521	33.3	16.0	43,183,769	40,831,566	18.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,040,541	0.8	46.0	公 債 費	12,115,461	3.4	133.7	12,114,890	12,114,890	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	20,659,628	5.5	10.4	元 利 償 還 金	12,115,457	3.4	133.7	12,114,886	12,114,886	5.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	4	0.0	△ 94.0	4	4	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	△ 97.2	義 務 的 経 費 計	187,208,696	52.3	14.2	106,885,663	104,180,541	48.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	285,146	0.1	28.4							
地 方 特 例 交 付 金 等	492,271	0.1	△ 8.8	物 件 費	73,043,685	20.4	21.6	45,623,558	41,940,959	19.3
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	59,960,386	15.9	22.7	維 持 補 修 費	452,353	0.1	△ 9.7	449,908	449,889	0.2
普 通 交 付 金	56,527,397	15.0	21.4	補 助 費 等	21,391,322	6.0	△ 80.8	16,232,701	10,362,763	4.8
特 別 交 付 金	3,432,989	0.9	47.9	積 立 金	16,344,910	4.6	164.7	15,831,618		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	89,962	0.0	△ 3.5	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	217,425,805	57.6	7.3	貸 付 金	2,824,509	0.8	△ 11.4	2,824,509	3,801	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,966,199	0.5	28.2	繰 出 金	24,624,084	6.9	△ 5.2	20,373,554	17,842,942	8.2
使 用 料	4,973,003	1.3	4.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	1,346,635	0.4	△ 1.4	そ の 他 経 費 計	138,680,863	38.8	△ 33.0	101,335,848	70,600,354	32.5
国 庫 支 出 金	84,706,658	22.4	△ 44.8	普 通 建 設 事 業 費	31,758,464	8.9	△ 20.2	17,815,212		
都 支 出 金	34,789,259	9.2	11.8	補 助 事 業 費	11,278,954	3.2	△ 24.9	3,452,544	174,780,895 千円	
財 産 収 入	1,258,101	0.3	△ 5.6	単 独 事 業 費	20,479,510	5.7	△ 17.3	14,362,668	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	162,075	0.0	△ 61.7	う ち 人 件 費	1,044,633	0.3	1.4	1,059,346	217,114,718 千円	
繰 入 金	396,547	0.1	17.6	災 害 復 旧 事 業 費	131,371	0.0	△ 40.8	0		
繰 越 金	17,452,904	4.6	34.9	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	11,185,159	3.0	4.3	投 資 的 経 費 計	31,889,835	8.9	△ 20.3	17,815,212		
地 方 債	2,000,000	0.5	△ 74.7							
特 定 財 源 計	160,236,540	42.4	△ 29.1	合 計	357,779,394	100.0	△ 12.9	226,036,723		
合 計	377,662,345	100.0	△ 11.8							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	918,311	0.3	△ 2.9	918,311	0.4	特 別 区 民 税	124,048,902	96.3	△ 0.1		
総 務 費	41,874,734	11.7	△ 69.1	35,185,932	15.6	軽 自 動 車 税	353,709	0.3	1.7		
民 生 費	179,296,406	50.1	10.2	91,309,707	40.4	特 別 区 た ば こ 税	4,364,109	3.4	5.4		
衛 生 費	40,103,193	11.2	57.6	22,906,717	10.1	鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	284,350	0.1	11.3	201,915	0.1	入 湯 税	6,602	0.0	133.5		
農 林 水 産 業 費	246,570	0.1	21.3	214,271	0.1	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,836,809	0.8	45.0	2,213,367	1.0	合 計	128,773,322	100.0	0.1		
土 木 費	32,221,136	9.0	△ 11.4	21,720,886	9.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	702,885	0.2	△ 29.2	698,077	0.3	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	37.0	合 計 (%)	97.9
教 育 費	47,036,257	13.1	14.0	38,540,739	17.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	131,371	0.0	△ 40.8	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	12,127,372	3.4	133.3	12,126,801	5.4	国 民 健 康 保 険	歳入 82,714,672	3.5	歳入 繰 入 繰 出 額	6,422,185	
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入 81,546,682	3.6	歳出	0	
合 計	357,779,394	100.0	△ 12.9	226,036,723	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 15,504,120	0.7	歳入 繰 入 繰 出 額	1,683,994	
						事 業 会 計	歳入 14,857,798	1.0	歳出	0	
						介 護 保 険 事 業	歳入 71,380,975	△ 0.3	歳入 繰 入 繰 出 額	9,803,472	
						( 保 険 事 業 )	歳出 68,356,865	△ 1.1	歳出	0	
						介 護 保 険 事 業	歳入 -	-	歳入 繰 入 繰 出 額	-	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 -	-	歳出	-	
						公 営 企 業 会 計	歳入 425,613	△ 82.5	歳入 繰 入 繰 出 額	424,204	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 425,613	△ 82.5	歳出	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	歳入 繰 入 繰 出 額	-	
						( 駐 車 場 )	歳出 -	-	歳出	-	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	243,883 人	15.11 km <sup>2</sup>	16,141 人	243,883 人
平成27年	224,533 人	15.11 km <sup>2</sup>	14,860 人	224,533 人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	128,300,159	134,070,098	△ 4.3	基準財政需要額	57,107,357	53,656,189
歳出総額 B	111,888,354	125,725,902	△ 11.0	基準財政収入額	53,440,280	53,430,380
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	16,411,805	8,344,196	96.7	標準財政規模	67,982,236	65,345,124
翌年度に繰り越すべき財源 D	717,250	924,930	△ 22.5	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	15,694,555	7,419,266	111.5	財政力指数	0.96	0.96
単年度収支 F	8,275,289	△ 358,215		実質収支比率	23.1 %	11.4 %
積立金 G	6,037,368	4,031,502	49.8	経常収支比率	69.3 %	74.9 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	4,717,123	5,617,267
積立金取崩額 I	1,500,000	0	皆増	債務負担行為額	13,972,391	7,606,670
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	12,812,657	3,673,287				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,918	289,973	109	1,899	293,529	2 年 度 末 現 在 高	40,089,899	0	71,614,981	111,704,880				
	うち 技能労務	278	292,242	0	294	293,690									
	教育公務員	23	341,760	0	26	343,486									
	臨時職員	0	-	0	0	-									
	小 計	1,941	290,586	109	1,925	294,203									
その他の会計	96	269,291	10	97	271,697	3 年 度 末 現 在 高	44,627,276	0	77,994,100	122,621,376					
合 計	2,037	289,583	119	2,022	293,124										



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	57,915,258	45.1	4.8	人 件 費	18,550,698	16.6	△ 0.7	17,197,779	16,837,568	21.7
地 方 譲 与 税	418,502	0.3	1.8	うち職員給	12,223,843	10.9	△ 0.4	11,366,514	11,357,247	14.7
利 子 割 交 付 金	144,207	0.1	△ 4.6	うち退職金	1,856,063	1.7	△ 6.7	1,856,063	1,610,108	2.1
配 当 割 交 付 金	1,042,690	0.8	42.1	扶 助 費	27,260,515	24.4	16.5	9,368,302	9,356,483	12.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,282,069	1.0	49.1	公 債 費	954,755	0.9	△ 9.2	954,755	954,755	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	8,760,032	6.8	8.5	元 利 償 還 金	954,727	0.9	△ 9.2	954,727	954,727	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	28	0.0	△ 85.3	28	28	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.1	義 務 的 経 費 計	46,765,968	41.8	8.4	27,520,836	27,148,806	35.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	93,368	0.1	28.5							
地 方 特 例 交 付 金 等	83,302	0.1	△ 13.2	物 件 費	29,271,281	26.2	29.9	21,329,365	18,086,726	23.3
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	5,674,616	4.4	73.5	維 持 補 修 費	420,412	0.4	△ 33.5	409,874	409,401	0.5
普 通 交 付 金	3,667,077	2.9	1,524.0	補 助 費 等	7,794,345	7.0	△ 74.7	5,538,831	3,666,061	4.7
特 別 交 付 金	2,007,539	1.6	△ 34.1	積 立 金	12,616,729	11.3	173.6	12,519,287		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,092	0.0	0.7	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	75,440,137	58.8	9.4	貸 付 金	13,739	0.0	51.1	6,823	6,751	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	820,357	0.6	11.7	繰 出 金	7,419,185	6.6	△ 28.2	6,210,290	4,384,586	5.7
使 用 料	3,809,400	3.0	0.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	690,514	0.5	△ 0.6	そ の 他 経 費 計	57,535,691	51.4	△ 16.6	46,014,470	26,553,525	34.3
国 庫 支 出 金	24,120,112	18.8	△ 35.9	普 通 建 設 事 業 費	7,586,695	6.8	△ 44.4	5,613,642		
都 支 出 金	8,665,248	6.8	△ 6.2	補 助 事 業 費	2,587,657	2.3	△ 31.2	1,042,152	53,702,331 千円	
財 産 収 入	2,714,915	2.1	172.5	単 独 事 業 費	4,999,038	4.5	△ 49.5	4,571,490	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	
寄 附 金	514,152	0.4	158.0	う ち 人 件 費	319,271	0.3	△ 15.6	319,271	77,471,006 千円	
繰 入 金	1,700,000	1.3	△ 15.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	8,344,196	6.5	△ 0.6	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,481,128	1.2	3.1	投 資 的 経 費 計	7,586,695	6.8	△ 44.4	5,613,642		
地 方 債	0	-	-							
特 定 財 源 計	52,860,022	41.2	△ 18.8							
合 計	128,300,159	100.0	△ 4.3	合 計	111,888,354	100.0	△ 11.0	79,148,948		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	735,739	0.7	△ 2.4	735,382	0.9	特 別 区 民 税	55,051,138	95.1	4.5		
総 務 費	25,426,418	22.7	△ 36.9	23,889,157	30.2	軽 自 動 車 税	79,227	0.1	3.3		
民 生 費	48,134,427	43.0	△ 1.6	26,922,359	34.0	特 別 区 た ば こ 税	2,784,893	4.8	9.2		
衛 生 費	14,528,106	13.0	45.1	8,766,363	11.1	鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	172,014	0.2	1.7	150,725	0.2	入 湯 税	0	-	-		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	1,610,116	1.4	2.6	1,131,849	1.4	合 計	57,915,258	100.0	4.8		
土 木 費	7,801,463	7.0	△ 14.1	5,449,858	6.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,189,741	1.1	△ 11.8	914,989	1.2	現 年 課 税 分 (%)	98.9	滞 納 繰 越 分 (%)	46.3	合 計 (%)	97.9
教 育 費	11,335,575	10.1	△ 9.4	10,233,511	12.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	954,755	0.9	△ 9.2	954,755	1.2	国 民 健 康 保 険 歳 入	24,295,179	3.0	1,881,468		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計 歳 出	23,695,162	3.1	0		
合 計	111,888,354	100.0	△ 11.0	79,148,948	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,132,683	△ 0.4	420,686		
						事 業 会 計 歳 出	4,081,518	△ 0.5	0		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	16,178,295	5.4	2,508,543		
						(保 険 事 業) 歳 出	15,102,148	4.1	0		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	40,512	△ 90.1	35,081		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	40,512	△ 90.1	0		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	2,371,192	△ 56.6	1,108,688		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	2,371,192	△ 56.6	0		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	-	-	-		
						(駐 車 場) 歳 出	-	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	344,880 人	15.59 km <sup>2</sup>	22,122 人	344,880 人
平成27年	328,215 人	15.59 km <sup>2</sup>	21,053 人	328,215 人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	160,825,435	195,962,245	△ 17.9	基準財政需要額	76,208,481	73,433,216
歳出総額 B	154,345,770	190,269,516	△ 18.9	基準財政収入額	38,218,468	38,942,835
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,479,665	5,692,729	13.8	標準財政規模	81,907,329	79,199,436
翌年度に繰り越すべき財源 D	382,845	1,323,952	△ 71.1	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	6,096,820	4,368,777	39.6	財政力指数	0.51	0.51
単年度収支 F	1,728,043	2,089,422		実質収支比率	7.4 %	5.5 %
積立金 G	6,088,307	4,219,466	44.3	経常収支比率	72.7 %	77.1 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	23,800,462	24,022,124
積立金取崩額 I	4,777,510	3,480,202	37.3	債務負担行為額	56,358,140	49,358,856
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,038,840	2,828,686				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.5 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,985	299,706	109	1,967	303,467	2年度末現在高	28,688,091	685,561	34,783,178	64,156,830				
	うち技能労務	164	302,261	0	180	301,129									
	教育公務員	15	356,181	1	15	365,417									
	臨時職員	0	-	0	0	-									
	小 計	2,000	300,130	110	1,982	303,936									
その他の会計	104	286,052	6	105	287,819	3年度末現在高	29,998,890	578,162	35,979,264	66,556,316					
合 計	2,104	299,434	116	2,087	303,125										

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,083,700	22.4	△ 0.0		人 件 費	19,701,936	12.8	△ 2.7	18,573,026	17,929,174	21.1
地 方 譲 与 税	443,735	0.3	1.7		うち職員給	13,533,492	8.8	△ 0.6	12,602,305	12,507,177	14.7
利 子 割 交 付 金	93,919	0.1	△ 6.6		うち退職金	1,862,763	1.2	△ 15.9	1,862,763	1,275,071	1.5
配 当 割 交 付 金	675,222	0.4	38.8		扶 助 費	50,874,241	33.0	16.1	15,805,883	15,674,271	18.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	826,088	0.5	45.7		公 債 費	1,467,899	1.0	△ 13.1	1,467,899	1,467,899	1.7
地 方 消 費 税 交 付 金	7,708,939	4.8	10.4		元 利 償 還 金	1,467,897	1.0	△ 13.1	1,467,897	1,467,897	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-		一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	100.0	2	2	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.2		義 務 的 経 費 計	72,044,076	46.7	9.5	35,846,808	35,071,344	41.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	96,837	0.1	28.4								
地 方 特 例 交 付 金 等	185,106	0.1	△ 0.7		物 件 費	23,699,299	15.4	14.6	17,176,758	15,928,031	18.7
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	41,022,235	25.5	13.9		維 持 補 修 費	1,165,214	0.8	0.9	942,358	927,054	1.1
普 通 交 付 金	37,990,013	23.6	10.1		補 助 費 等	6,672,527	4.3	△ 83.2	4,337,605	2,555,500	3.0
特 別 交 付 金	3,032,222	1.9	98.1		積 立 金	10,319,403	6.7	4.9	10,240,223		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,398	0.0	9.0		投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	87,166,180	54.2	7.7		貸 付 金	8,167	0.0	△ 34.9	8,167	1,830	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	901,807	0.6	23.3		繰 出 金	10,452,080	6.8	△ 3.1	8,560,917	7,368,546	8.7
使 用 料	1,359,553	0.8	0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	562,383	0.3	△ 0.0		そ の 他 経 費 計	52,316,690	33.9	△ 36.3	41,266,028	26,780,961	31.5
国 庫 支 出 金	40,482,528	25.2	△ 36.5		普 通 建 設 事 業 費	29,985,004	19.4	△ 29.1	18,792,265		
都 支 出 金	13,842,949	8.6	△ 4.2		補 助 事 業 費	9,542,757	6.2	△ 30.8	2,652,268	61,852,305 千円	
財 産 収 入	244,141	0.2	△ 61.7		単 独 事 業 費	20,442,247	13.2	△ 28.3	16,139,997	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	
寄 附 金	94,264	0.1	212.8		う ち 人 件 費	510,506	0.3	△ 23.1	510,506	85,096,494 千円	
繰 入 金	7,919,918	4.9	11.5		災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	5,692,729	3.5	△ 31.4		失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,460,983	0.9	1.5		投 資 的 経 費 計	29,985,004	19.4	△ 29.1	18,792,265		
地 方 債	1,098,000	0.7	△ 93.4								
特 定 財 源 計	73,659,255	45.8	△ 35.9		合 計	154,345,770	100.0	△ 18.9	95,905,101		
合 計	160,825,435	100.0	△ 17.9								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%			千円	%		
議 会 費	828,573	0.5	△ 3.7		特 別 区 民 税	33,977,756	94.2	△ 0.2	
総 務 費	18,038,747	11.7	△ 62.6		軽 自 動 車 税	120,739	0.3	2.3	
民 生 費	75,765,394	49.1	10.1		特 別 区 た ば こ 税	1,985,205	5.5	4.2	
衛 生 費	12,268,151	7.9	26.6		鉦 産 税	0	-	-	
労 働 費	63,808	0.0	△ 0.4		入 湯 税	0	-	-	
農 林 水 産 業 費	1,316	0.0	△ 19.4		法 定 外 普 通 税	0	-	-	
商 工 費	1,247,278	0.8	△ 10.1		合 計	36,083,700	100.0	△ 0.0	
土 木 費	18,970,869	12.3	25.5		特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	807,366	0.5	△ 18.1		現 年 課 税 分 (%)	99.0			
教 育 費	24,886,345	16.1	△ 42.8		滞 納 繰 越 分 (%)	40.1			
災 害 復 旧 費	0	-	-		合 計 (%)				97.1
公 債 費	1,467,923	1.0	△ 13.1		公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	0	-	-		区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
合 計	154,345,770	100.0	△ 18.9					繰 入 繰 出 額	
					国 民 健 康 保 険 歳 入	33,422,202	2.9	3,514,411	
					事 業 会 計 歳 出	33,041,720	2.8	0	
					後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,978,210	△ 1.1	743,223	
					事 業 会 計 歳 出	4,896,759	△ 1.3	0	
					介 護 保 険 事 業 歳 入	24,403,072	2.8	3,828,718	
					( 保 険 事 業 ) 歳 出	23,857,517	2.8	0	
					介 護 保 険 事 業 歳 入	-	-	-	
					( 介 護 サ ー ビ ス ) 歳 出	-	-	-	
					公 営 企 業 会 計 歳 入	-	-	-	
					( 介 護 サ ー ビ ス ) 歳 出	-	-	-	
					公 営 企 業 会 計 歳 入	-	-	-	
					( 駐 車 場 ) 歳 出	-	-	-	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	591,108人	34.06 km <sup>2</sup>	17,355人	591,108人
平成27年	563,997人	34.06 km <sup>2</sup>	16,559人	563,997人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	249,336,644	270,587,110	△ 7.9	基準財政需要額	116,393,157	113,362,768
歳出総額 B	235,794,002	258,724,404	△ 8.9	基準財政収入額	70,604,104	72,196,314
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	13,542,642	11,862,706	14.2	標準財政規模	127,632,072	125,014,524
翌年度に繰り越すべき財源 D	346,219	217,218	59.4	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	13,196,423	11,645,488	13.3	財政力指数	0.62	0.62
単年度収支 F	1,550,935	4,886,856		実質収支比率	10.3 %	9.3 %
積立金 G	21,072,622	1,413,580	1,390.7	経常収支比率	82.8 %	86.4 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	33,020,187	32,090,647
積立金取崩額 I	13,355,444	6,378,318	109.4	債務負担行為額	42,191,096	31,484,277
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	9,268,113	△ 77,882				

令 和 3 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [ ] 書きは、早期健全化基準			
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 5.2 % [ 25.0 %]	△ 5.6 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将来負担比率	- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円	
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											千円
普 通 会 計	一 般 職 員	3,305	295,200	170	3,286							297,700	2年度末現在高	40,841,647	18,655	14,216,115
	うち技能労務	290	305,800	0	310	305,100	積立額	21,072,622	2,547	6,199,838	27,275,007					
	教育公務員	102	341,100	2	106	334,800										
	臨時職員	0	-	0	0	-	3年度取崩額	13,355,444	0	2,390,709	15,746,153					
	小 計	3,407	296,600	172	3,392	298,800	調整額	0	0	0	0					
その他の会計	106	301,600	6	106	305,800	3年度末現在高	48,558,825	21,202	18,025,244	66,605,271						
合 計	3,513	296,700	178	3,498	299,100											

歳入					性質別歳出							
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	67,412,097	27.0	△ 0.1	人件費		36,987,526	15.7	△ 2.5	34,409,054	33,418,335	25.0
	地方譲与税	783,733	0.3	1.6	うち職員給		21,905,103	9.3	△ 1.9	20,673,911	18,786,060	14.1
	利子割交付金	182,371	0.1	△ 7.0	うち退職金		2,697,178	1.1	△ 25.0	2,697,178	2,329,440	1.7
	配当割交付金	1,308,836	0.5	38.0	扶助費		72,117,005	30.6	15.4	26,883,002	26,134,272	19.6
	株式等譲渡所得割交付金	1,598,812	0.6	44.7	公債費		3,244,709	1.4	△ 55.9	3,243,341	3,243,341	2.4
	地方消費税交付金	12,856,431	5.2	10.5	元利償還金		3,244,709	1.4	△ 55.9	3,243,341	3,243,341	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	0	-	-	一時借入金利子		0	-	-	0	0	-
	自動車取得税交付金	2	0.0	△ 96.9	義務的経費計		112,349,240	47.6	4.2	64,535,397	62,795,948	47.1
	自動車税環境性能割交付金	171,496	0.1	28.3								
	地方特例交付金等	330,483	0.1	△ 2.4	物件費		46,169,900	19.6	24.1	31,406,783	29,535,992	22.1
	特別区財政調整交付金	47,679,358	19.1	8.1	維持補修費		1,300,529	0.6	△ 10.2	794,488	794,092	0.6
	普通交付金	45,789,053	18.4	11.2	補助費等		12,059,958	5.1	△ 82.9	7,719,304	4,766,868	3.6
	特別交付金	1,890,305	0.8	△ 36.0	積立金		27,275,007	11.6	373.6	27,181,525		
	交通安全対策特別交付金	50,489	0.0	△ 3.8	投資及び出資金		3,000	0.0	皆増	3,000		
	一般財源計	132,374,108	53.1	4.4	貸付金		28,254	0.0	△ 28.6	28,254	0	-
	分担金・負担金	1,545,328	0.6	14.2	繰出金		16,829,577	7.1	△ 7.8	13,968,044	12,646,478	9.5
	使用料	3,381,124	1.4	4.8	前年度繰上充用金		0	-	-	0	0	-
	手数料	782,746	0.3	△ 0.6	その他経費計		103,666,225	44.0	△ 22.1	81,101,398	47,743,430	35.8
	国庫支出金	54,443,485	21.8	△ 41.5	普通建設事業費		19,778,537	8.4	11.3	7,164,580		
	都支出金	20,236,894	8.1	△ 1.4	補助事業費		7,372,085	3.1	62.6	1,624,155	110,539,378 千円	
	財産収入	1,505,519	0.6	284.0	単独事業費		12,406,452	5.3	△ 6.3	5,540,425		
	寄附金	91,568	0.0	△ 59.1	うち人件費		1,060,907	0.4	△ 1.7	1,060,907	133,461,900 千円	
	繰入金	16,762,577	6.7	85.0	災害復旧事業費		0	-	-	0		
	繰越金	11,862,706	4.8	64.1	失業対策事業費		0	-	-	0		
	諸収入	2,368,889	1.0	17.2	投資的経費計		19,778,537	8.4	11.3	7,164,580		
	地方債	3,981,700	1.6	△ 32.5								
	特定財源計	116,962,536	46.9	△ 18.7								
	合計	249,336,644	100.0	△ 7.9	合計		235,794,002	100.0	△ 8.9	152,801,375		

目的別歳出					特別区税						
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%					
議会費		884,631	0.4	△ 3.1	884,409	0.6	特別区民税		64,216,302	95.3	△ 0.5
総務費		46,099,812	19.6	△ 44.6	41,896,289	27.4	軽自動車税		204,904	0.3	2.5
民生費		118,698,094	50.3	8.9	62,799,261	41.1	特別区たばこ税		2,973,220	4.4	6.8
衛生費		24,650,775	10.5	41.6	13,574,024	8.9	鉱産税		0	-	-
労働費		508,509	0.2	△ 54.8	481,776	0.3	入湯税		17,671	0.0	63.7
農林水産業費		132,105	0.1	△ 41.0	125,055	0.1	法定外普通税		0	-	-
商工費		1,478,282	0.6	2.0	1,236,976	0.8	合計		67,412,097	100.0	△ 0.1
土木費		14,441,492	6.1	16.6	8,751,613	5.7	特別区民税徴収率				
消防費		1,212,530	0.5	28.0	873,669	0.6	現年課税分(%)		99.0		
教育費		24,438,602	10.4	△ 1.0	18,930,501	12.4	滞納繰越分(%)		32.4		
災害復旧費		0	-	-	0	-	合計(%)		97.1		
公債費		3,249,170	1.4	△ 55.8	3,247,802	2.1	公営事業・公営企業会計				
諸支出金		0	-	-	0	-	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
合計		235,794,002	100.0	△ 8.9	152,801,375	100.0	国民健康保険	歳入	53,161,793	2.4	4,229,853
							事業会計	歳出	51,961,002	2.4	0
							後期高齢者医療	歳入	9,617,965	△ 0.5	1,326,631
							事業会計	歳出	9,386,770	△ 1.5	80,013
							介護保険事業	歳入	46,217,452	0.9	7,169,701
							(保険事業)	歳出	44,698,532	3.1	936,411
							介護保険事業	歳入	-	-	-
							(介護サービス)	歳出	-	-	-
							公営企業会計	歳入	-	-	-
							(介護サービス)	歳出	-	-	-
							公営企業会計	歳入	-	-	-
							(駐車場)	歳出	-	-	-

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年	301,599人	13.01 km <sup>2</sup>	23,182人	301,599人
平成27年	291,167人	13.01 km <sup>2</sup>	22,380人	291,167人

区	令和3年度	令和2年度	増減率	区	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	148,944,141	154,992,463	△ 3.9	基準財政需要額	69,627,441	66,325,567
歳出総額 B	143,665,897	150,198,314	△ 4.3	基準財政収入額	36,985,400	37,520,167
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,278,244	4,794,149	10.1	標準財政規模	75,446,650	72,258,719
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,716,555	931,707	191.6	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	2,561,689	3,862,442	△ 33.7	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	△ 1,300,753	605,869		実質収支比率	3.4 %	5.3 %
積立金 G	3,188,484	355,421	797.1	経常収支比率	81.2 %	85.9 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	20,138,898	22,970,201
積立金取崩額 I	4,300,000	2,733,358	57.3	債務負担行為額	20,034,759	16,797,555
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,412,269	△ 1,772,068				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	令和3年度	令和2年度	区	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 1.7 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	4.4.1			3.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	2年度末現在高	積立額	取崩額	調整額	3年度末現在高
普通会計	一般職員	1,899	303,800	111	1,897	305,100	21,994,744	83,410	19,891,515	41,969,669	
	うち技能労務	135	299,900	0	149	297,900					
	教育公務員	12	348,700	0	13	362,569					
	臨時職員	0	-	0	0	-					
	小計	1,911	304,082	111	1,910	305,491					
その他の会計		111	295,302	6	111	303,834					
合計		2,022	303,600	117	2,021	305,400					

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	34,531,351	23.2	△ 0.8		人 件 費	23,315,708	16.2	△ 2.7	19,827,966	19,341,058	24.6
地 方 譲 与 税	449,687	0.3	1.9		うち職員給	12,284,464	8.6	△ 2.7	11,845,246	11,840,351	15.0
利 子 割 交 付 金	86,160	0.1	△ 5.5		うち退職金	1,871,085	1.3	△ 6.8	1,871,085	1,398,133	1.8
配 当 割 交 付 金	621,069	0.4	40.5		扶 助 費	43,566,963	30.3	15.7	12,093,209	12,067,801	15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	761,603	0.5	47.3		公 債 費	3,439,451	2.4	17.4	3,439,451	3,439,451	4.4
地 方 消 費 税 交 付 金	8,190,723	5.5	9.1		元 利 償 還 金	3,439,416	2.4	17.4	3,439,416	3,439,416	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-		一 時 借 入 金 利 子	35	0.0	250.0	35	35	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.3		義 務 的 経 費 計	70,322,122	48.9	9.0	35,360,626	34,848,310	44.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	99,167	0.1	28.7								
地 方 特 例 交 付 金 等	131,159	0.1	△ 13.3		物 件 費	27,268,312	19.0	18.9	18,347,107	16,840,135	21.4
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	33,611,637	22.6	12.9		維 持 補 修 費	1,325,268	0.9	△ 12.3	1,229,561	1,229,561	1.6
普 通 交 付 金	32,642,041	21.9	13.3		補 助 費 等	8,539,338	5.9	△ 76.7	6,154,187	4,162,610	5.3
特 別 交 付 金	969,596	0.7	△ 0.6		積 立 金	12,156,633	8.5	1,187.1	11,934,316		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,364	0.0	△ 4.1		投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	78,508,921	52.7	6.3		貸 付 金	39,835	0.0	△ 69.3	36,722	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,243,250	0.8	4.8		繰 出 金	9,496,760	6.6	△ 4.7	7,728,001	6,883,212	8.7
使 用 料	2,428,341	1.6	3.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	562,908	0.4	△ 3.5		そ の 他 経 費 計	58,826,146	40.9	△ 18.4	45,429,894	29,115,518	37.0
国 庫 支 出 金	41,311,101	27.7	△ 22.2		普 通 建 設 事 業 費	14,517,629	10.1	7.1	6,227,735		
都 支 出 金	11,815,330	7.9	△ 6.8		補 助 事 業 費	8,843,527	6.2	96.4	3,114,274	63,963,828 千円	
財 産 収 入	363,398	0.2	△ 30.9		単 独 事 業 費	5,674,102	3.9	△ 37.3	3,113,461	○ 歳入経常一般財源等	
寄 附 金	81,661	0.1	58.4		う ち 人 件 費	270,397	0.2	12.8	270,397	78,763,080 千円	
繰 入 金	7,129,000	4.8	43.9		災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	931,707	0.6	60.3		失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	4,048,524	2.7	2.5		投 資 的 経 費 計	14,517,629	10.1	7.1	6,227,735		
地 方 債	520,000	0.3	△ 55.6								
特 定 財 源 計	70,435,220	47.3	△ 13.2		合 計	143,665,897	100.0	△ 4.3	87,018,255		
合 計	148,944,141	100.0	△ 3.9								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%			千円	%			
議 会 費	652,559	0.5	△ 1.7		特 別 区 民 税	31,074,072	90.0	△ 1.4		
総 務 費	21,145,999	14.7	△ 53.0		軽 自 動 車 税	94,414	0.3	2.5		
民 生 費	69,067,621	48.1	9.1		特 別 区 た ば こ 税	2,867,447	8.3	8.0		
衛 生 費	14,853,971	10.3	54.6		鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	76,367	0.1	4.4		入 湯 税	9,418	0.0	皆 増		
農 林 水 産 業 費	0	-	-		法 定 外 普 通 税	486,000	1.4	△ 14.2		
商 工 費	1,647,097	1.1	10.1		合 計	34,531,351	100.0	△ 0.8		
土 木 費	16,190,225	11.3	7.1		特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	554,178	0.4	△ 23.9		現 年 課 税 分 (%)	98.9	滞 納 繰 越 分 (%)	45.2	合 計 (%)	97.5
教 育 費	16,038,265	11.2	42.2		公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-		区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	3,439,615	2.4	17.4					繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-		国 民 健 康 保 険 歳 入	30,112,788	4.5	3,114,883		
合 計	143,665,897	100.0	△ 4.3		事 業 会 計 歳 入	28,859,523	4.9	1,015,561		
					後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,336,471	△ 3.3	751,974		
					事 業 会 計 歳 出	4,197,217	△ 3.5	211,420		
					介 護 保 険 事 業 歳 入	21,316,485	0.7	3,498,674		
					( 保 険 事 業 ) 歳 出	20,720,306	3.3	176,441		
					介 護 保 険 事 業 歳 入	-	-	-		
					( 介 護 サ ー ビ ス ) 歳 出	-	-	-		
					公 営 企 業 会 計 歳 入	-	-	-		
					( 介 護 サ ー ビ ス ) 歳 出	-	-	-		
					公 営 企 業 会 計 歳 入	-	-	-		
					( 駐 車 場 ) 歳 出	-	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	355,213 人	20.61 km <sup>2</sup>	17,235 人	355,213 人
平成27年	341,076 人	20.61 km <sup>2</sup>	16,549 人	341,076 人

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	173,803,907	190,408,034	△ 8.7	基準財政需要額	87,705,782	84,080,126
歳出総額 B	165,089,996	183,521,426	△ 10.0	基準財政収入額	34,717,892	35,371,033
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,713,911	6,886,608	26.5	標準財政規模	92,463,663	88,767,631
翌年度に繰り越すべき財源 D	326,242	185,932	75.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,387,669	6,700,676	25.2	財政力指数	0.40	0.39
単年度収支 F	1,686,993	2,417,670		実質収支比率	9.1 %	7.5 %
積立金 G	23,350	8,894	162.5	経常収支比率	82.9 %	87.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,836,468	26,606,127
積立金取崩額 I	3,000,000	3,000,000	0.0	債務負担行為額	41,613,380	41,116,537
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,289,657	△ 573,436				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 2.9 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.0 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,632	288,849	110	2,642	289,135	2年度末現在高	17,425,375	994,541	42,155,399	60,575,315					
	うち技能労務	169	281,587	8	182	285,913										
	教育公務員	28	322,153	3	30	314,651										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,660	289,199	113	2,672	289,421										
その他の会計	128	279,773	8	121	289,469	3年度調整額	0	0	0	0						
合 計	2,788	288,767	121	2,793	289,424						3年度末現在高	17,799,063	1,661,183	44,172,714	63,632,960	



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	31,140,267	17.9	0.9	人 件 費	24,734,046	15.0	△ 2.1	22,866,646	22,043,738	23.0
地 方 譲 与 税	480,577	0.3	1.8	うち職員給	16,529,273	10.0	△ 0.4	15,099,983	15,070,661	15.8
利 子 割 交 付 金	79,355	0.0	△ 6.5	うち退職金	1,589,897	1.0	△ 17.8	1,589,897	1,387,251	1.5
配 当 割 交 付 金	570,948	0.3	39.0	扶 助 費	57,801,445	35.0	15.7	20,203,728	20,062,617	21.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	698,992	0.4	46.2	公 債 費	3,641,082	2.2	7.4	3,641,082	3,641,082	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	8,069,866	4.6	10.1	元 利 償 還 金	3,641,082	2.2	7.4	3,641,082	3,641,082	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,304	0.0	16.4	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.5	義 務 的 経 費 計	86,176,573	52.2	9.6	46,711,456	45,747,437	47.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	105,805	0.1	28.6							
地 方 特 例 交 付 金 等	283,265	0.2	1.8	物 件 費	31,428,380	19.0	26.9	23,674,464	19,366,252	20.2
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	55,121,038	31.7	8.3	維 持 補 修 費	1,044,910	0.6	△ 9.2	1,044,910	1,044,910	1.1
普 通 交 付 金	52,987,890	30.5	8.8	補 助 費 等	9,781,089	5.9	△ 78.1	6,667,874	3,998,378	4.2
特 別 交 付 金	2,133,148	1.2	△ 3.3	積 立 金	5,061,169	3.1	925.1	4,398,666		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,257	0.0	1.8	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	96,587,675	55.6	6.2	貸 付 金	3,100,300	1.9	54.9	1,100,000	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,441,088	0.8	5.7	繰 出 金	14,317,082	8.7	△ 4.4	12,083,145	9,171,071	9.6
使 用 料	2,155,268	1.2	4.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	550,878	0.3	2.2	そ の 他 経 費 計	64,732,930	39.2	△ 26.4	48,969,059	33,580,611	35.1
国 庫 支 出 金	42,840,495	24.6	△ 35.0	普 通 建 設 事 業 費	14,180,493	8.6	△ 16.2	4,115,243		
都 支 出 金	12,234,889	7.0	△ 15.3	補 助 事 業 費	5,651,604	3.4	△ 7.4	636,624	79,328,048 千円	
財 産 収 入	597,618	0.3	35.7	単 独 事 業 費	8,528,889	5.2	△ 21.2	3,478,619	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	35,953	0.0	57.2	う ち 人 件 費	378,944	0.2	△ 2.0	378,944	95,665,460 千円	
繰 入 金	6,750,944	3.9	2.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	3,536,270	2.0	58.0	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	3,315,829	1.9	2.4	投 資 的 経 費 計	14,180,493	8.6	△ 16.2	4,115,243		
地 方 債	3,757,000	2.2	45.6							
特 定 財 源 計	77,216,232	44.4	△ 22.4							
合 計	173,803,907	100.0	△ 8.7	合 計	165,089,996	100.0	△ 10.0	99,795,758		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	748,426	0.5	△ 3.8	748,425	0.7	特 別 区 民 税	28,835,120	92.6	0.5		
総 務 費	15,072,207	9.1	△ 69.9	13,154,114	13.2	軽 自 動 車 税	142,116	0.5	3.1		
民 生 費	89,973,493	54.5	4.5	47,060,365	47.2	特 別 区 た ば こ 税	2,163,031	6.9	5.7		
衛 生 費	16,390,191	9.9	63.0	10,091,622	10.1	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	100,051	0.1	△ 5.2	85,902	0.1	入 湯 税	0	-	-		
農 林 水 産 業 費	0	-	皆 減	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	3,255,856	2.0	6.3	833,661	0.8	合 計	31,140,267	100.0	0.9		
土 木 費	12,090,261	7.3	16.0	7,695,373	7.7	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>					
消 防 費	768,970	0.5	4.1	659,355	0.7	現 年 課 税 分 (%)	99.0	滞 納 繰 越 分 (%)	51.0	合 計 (%)	98.0
教 育 費	23,045,707	14.0	22.5	15,822,107	15.9	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	3,644,834	2.2	7.4	3,644,834	3.7	国 民 健 康 保 険	歳入 36,012,302	2.7	4,380,171		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳入 34,825,998	1.0	290,064		
合 計	165,089,996	100.0	△ 10.0	99,795,758	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 5,476,619	△ 0.7	1,225,084		
						事 業 会 計	歳出 5,173,046	△ 2.1	233,250		
						介 護 保 険 事 業	歳入 34,450,607	3.1	4,968,853		
						( 保 険 事 業 )	歳出 32,485,789	4.5	772,296		
						介 護 保 険 事 業	歳入 0	皆 減	0		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 0	皆 減	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 821,344	△ 42.9	464,568		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 821,344	△ 42.9	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 101,472	9.1	0		
						( 駐 車 場 )	歳出 101,472	9.1	101,472		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	217,475 人	10.16 km <sup>2</sup>	21,405 人	217,475 人
平成27年	212,264 人	10.16 km <sup>2</sup>	20,892 人	212,264 人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	112,983,666	124,308,169	△ 9.1	基 準 財 政 需 要 額	59,749,186	58,443,826
歳 出 総 額 B	108,027,961	121,970,242	△ 11.4	基 準 財 政 収 入 額	20,866,501	21,164,000
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,955,705	2,337,927	112.0	標 準 財 政 規 模	62,606,395	61,252,285
翌年度に繰り越すべき財源 D	51,433	86,512	△ 40.5	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	-	-
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,904,272	2,251,415	117.8	財 政 力 指 数	0.35	0.34
単 年 度 収 支 F	2,652,857	△ 236,886		実 質 収 支 比 率	7.8 %	3.7 %
積 立 金 G	581,771	2,579,907	△ 77.4	経 常 収 支 比 率	83.5 %	84.5 %
繰上償還金 H	0	0	-	地 方 債 現 在 高	18,310,686	18,793,048
積立金取崩額 I	0	0	-	債 務 負 担 行 為 額	23,595,566	23,568,996
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,234,628	2,343,021				

令 和 3 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.4 % [ 25.0 %]	△ 0.3 % [ 25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将 来 負 担 比 率	- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円	
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											千円
普 通 会 計	一 般 職 員	1,673	292,292	60	1,666							290,727	2年度末現在高	20,705,476	4,120,869	17,201,120
	うち技能労務	104	297,339	0	106	300,958										
	教育公務員	37	323,033	1	39	321,444										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	1,710	292,957	61	1,705	291,429										
その他の会計	83	287,499	3	82	287,391	3年度調整額	48	0	19,400	19,400						
合 計	1,793	292,704	64	1,787	291,244						3年度末現在高	21,287,295	4,124,665	17,949,807	43,361,767	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	18,562,761	16.4	0.7	人 件 費	17,880,916	16.6	△ 0.4	16,824,894	16,648,659	25.7
地 方 譲 与 税	288,796	0.3	1.6	うち職員給	10,800,605	10.0	0.9	10,113,601	9,598,831	14.8
利 子 割 交 付 金	46,595	0.0	△ 5.7	うち退職金	742,906	0.7	△ 26.6	742,906	742,906	1.1
配 当 割 交 付 金	335,834	0.3	40.2	扶 助 費	37,443,905	34.7	13.0	13,281,068	13,238,731	20.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,776	0.4	47.2	公 債 費	1,742,156	1.6	1.1	1,742,156	1,742,156	2.7
地 方 消 費 税 交 付 金	4,976,008	4.4	9.8	元 利 償 還 金	1,742,108	1.6	1.1	1,742,108	1,742,108	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	48	0.0	220.0	48	48	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 95.8	義 務 的 経 費 計	57,066,977	52.8	8.0	31,848,118	31,629,546	48.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	63,366	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	197,953	0.2	△ 2.5	物 件 費	21,620,319	20.0	23.7	14,586,303	12,903,928	19.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	41,014,026	36.3	5.0	維 持 補 修 費	628,034	0.6	42.3	618,918	618,918	1.0
普 通 交 付 金	38,882,685	34.4	4.3	補 助 費 等	7,332,016	6.8	△ 74.5	5,445,544	3,386,792	5.2
特 別 交 付 金	2,131,341	1.9	20.2	積 立 金	1,353,654	1.3	△ 49.2	1,315,098		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,776	0.0	△ 4.0	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	65,915,892	58.3	4.4	貸 付 金	1,117,376	1.0	8.2	111,776	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,163,190	1.0	23.4	繰 出 金	7,906,635	7.3	0.7	6,502,472	5,569,537	8.6
使 用 料	1,329,744	1.2	12.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	334,233	0.3	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	39,958,034	37.0	△ 31.3	28,580,111	22,479,175	34.7
国 庫 支 出 金	30,016,049	26.6	△ 27.7	普 通 建 設 事 業 費	11,002,950	10.2	1.5	7,403,149		
都 支 出 金	8,409,419	7.4	△ 12.6	補 助 事 業 費	2,584,114	2.4	3.1	973,128	54,108,721 千円	
財 産 収 入	291,997	0.3	△ 2.1	単 独 事 業 費	8,418,836	7.8	1.1	6,430,021	○ 歳入経常一般財源等	
寄 附 金	21,195	0.0	69.0	う ち 人 件 費	290,794	0.3	4.6	290,794	64,768,696 千円	
繰 入 金	85,958	0.1	9.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	皆 減	0		
繰 越 金	2,337,927	2.1	△ 18.5	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	1,937,862	1.7	2.8	投 資 的 経 費 計	11,002,950	10.2	0.5	7,403,149		
地 方 債	1,140,200	1.0	△ 52.3							
特 定 財 源 計	47,067,774	41.7	△ 23.0							
合 計	112,983,666	100.0	△ 9.1	合 計	108,027,961	100.0	△ 11.4	67,831,378		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	598,022	0.6	1.3	598,022	0.9	特 別 区 民 税	16,861,703	90.8	△ 0.6		
総 務 費	8,861,915	8.2	△ 73.7	7,701,883	11.4	軽 自 動 車 税	85,035	0.5	3.0		
民 生 費	59,837,896	55.4	9.5	30,269,718	44.6	特 別 区 た ば こ 税	1,616,023	8.7	16.2		
衛 生 費	13,325,734	12.3	61.6	7,936,202	11.7	鉦 産 産 税	0	-	-		
労 働 費	132,788	0.1	△ 5.2	107,801	0.2	入 湯 税	0	-	-		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,481,815	2.3	△ 9.0	1,375,475	2.0	合 計	18,562,761	100.0	0.7		
土 木 費	8,695,615	8.0	1.2	6,908,936	10.2	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	879,977	0.8	△ 4.8	792,146	1.2	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	46.9	合 計 (%)	97.7
教 育 費	11,472,005	10.6	8.9	10,399,001	15.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	皆 減	0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,742,194	1.6	1.1	1,742,194	2.6				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険	歳入 23,012,053	2.5	2,260,869		
合 計	108,027,961	100.0	△ 11.4	67,831,378	100.0	事 業 会 計	歳入 22,631,298	2.7	31,742		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 2,821,387	0.0	614,639		
						事 業 会 計	歳出 2,783,197	△ 0.9	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 18,717,874	3.3	3,013,810		
						( 保 険 事 業 )	歳出 18,128,056	5.6	34,816		
						介 護 保 険 事 業	歳入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳入 135,698	△ 38.9	135,456		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 135,698	△ 38.9	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	-		
						( 駐 車 場 )	歳出 -	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年	584,483人	32.22 km <sup>2</sup>	18,140人	584,483人
平成27年	561,916人	32.22 km <sup>2</sup>	17,440人	561,916人

区	令和3年度	令和2年度	増減率	区	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	260,709,561	295,220,675	△ 11.7	基準財政需要額	125,026,555	122,627,677
歳出総額 B	247,962,929	285,612,861	△ 13.2	基準財政収入額	55,174,845	56,370,809
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,746,632	9,607,814	32.7	標準財政規模	132,517,104	130,061,004
翌年度に繰り越すべき財源 D	196,494	664,003	△ 70.4	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	12,550,138	8,943,811	40.3	財政力指数	0.44	0.44
単年度収支 F	3,606,327	3,386,923		実質収支比率	9.5%	6.9%
積立金 G	6,828,029	12,527,593	△ 45.5	経常収支比率	79.1%	82.4%
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	29,819,946	28,622,527
積立金取崩額 I	6,957,922	9,078,530	△ 23.4	債務負担行為額	14,284,862	24,081,619
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,476,434	6,835,986				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	令和3年度	令和2年度	区	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 4.4 % 〔 25.0 %〕	△ 4.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職員数等の状況							積立金の状況	合計			
区分	4.4.1			3.4.1					財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円					
普通会計	一般職員	3,500	291,588	153	3,468	291,654	26,793,065	642,196	56,005,657	83,440,918	
	うち技能労務	333	295,034	0	348	285,042					
	教育公務員	14	359,672	0	14	355,203					
	臨時職員	0	-	0	0	-					
	小計	3,514	291,859	153	3,482	291,910					
その他の会計	204	277,746	4	209	285,238						
合計	3,718	291,085	157	3,691	291,532						

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	48,172,094	18.5	△ 0.6		人 件 費	32,084,067	12.9	△ 0.9	30,329,750	29,400,375	21.5
地 方 譲 与 税	822,100	0.3	1.5		うち職員給	21,694,196	8.7	△ 0.1	20,821,432	20,821,432	15.2
利 子 割 交 付 金	124,990	0.0	△ 6.5		うち退職金	2,253,329	0.9	△ 6.7	2,253,329	1,323,954	1.0
配 当 割 交 付 金	898,184	0.3	38.8		扶 助 費	99,201,215	40.0	13.5	29,511,173	29,499,344	21.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,098,428	0.4	45.5		公 債 費	2,736,264	1.1	△ 51.1	2,736,264	2,736,264	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,118,654	5.0	10.2		元 利 償 還 金	2,736,264	1.1	△ 51.1	2,736,264	2,736,264	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,069	0.0	10.0		一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	△ 97.1		義 務 的 経 費 計	134,021,546	54.0	6.9	62,577,187	61,635,983	45.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	181,446	0.1	28.2								
地 方 特 例 交 付 金 等	432,501	0.2	△ 5.5		物 件 費	43,543,720	17.6	15.2	32,306,928	28,927,065	21.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	72,421,521	27.8	5.7		維 持 補 修 費	954,058	0.4	△ 4.8	930,777	930,777	0.7
普 通 交 付 金	69,851,710	26.8	5.4		補 助 費 等	12,735,764	5.1	△ 81.2	9,403,224	3,724,394	2.7
特 別 交 付 金	2,569,811	1.0	13.6		積 立 金	18,672,187	7.5	45.3	18,578,979		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,735	0.0	△ 0.4		投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	137,328,724	52.7	4.1		貸 付 金	87,021	0.0	△ 88.2	78,261	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	2,381,381	0.9	△ 0.4		繰 出 金	19,038,389	7.7	△ 2.7	15,694,237	12,967,271	9.5
使 用 料	3,270,128	1.3	2.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	839,191	0.3	0.8		そ の 他 経 費 計	95,031,139	38.3	△ 31.9	76,992,406	46,549,507	34.0
国 庫 支 出 金	72,746,052	27.9	△ 34.0		普 通 建 設 事 業 費	18,910,244	7.6	△ 8.6	11,759,378		
都 支 出 金	19,355,770	7.4	△ 5.2		補 助 事 業 費	3,572,143	1.4	△ 34.2	692,267	108,185,490 千円	
財 産 収 入	577,497	0.2	39.8		単 独 事 業 費	15,338,101	6.2	0.4	11,067,111	○歳入経常一般財源等	
寄 附 金	120,763	0.0	83.4		う ち 人 件 費	669,341	0.3	△ 5.6	633,446	○歳入経常一般財源等	136,819,265 千円
繰 入 金	8,036,298	3.1	△ 39.4		災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	9,607,814	3.7	68.6		失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	2,741,443	1.1	21.3		投 資 的 経 費 計	18,910,244	7.6	△ 8.6	11,759,378		
地 方 債	3,704,500	1.4	△ 19.2								
特 定 財 源 計	123,380,837	47.3	△ 24.4		合 計	247,962,929	100.0	△ 13.2	151,328,971		
合 計	260,709,561	100.0	△ 11.7								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%			千円	%			
議 会 費	851,189	0.3	△ 1.9		特 別 区 民 税	44,203,409	91.8	△ 1.2		
総 務 費	26,881,792	10.8	△ 68.5		軽 自 動 車 税	289,706	0.6	1.8		
民 生 費	140,242,634	56.6	9.8		特 別 区 た ば こ 税	3,678,458	7.6	5.8		
衛 生 費	21,951,931	8.9	29.4		鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	151,803	0.1	23.3		入 湯 税	521	0.0	7.6		
農 林 水 産 業 費	121,388	0.0	9.5		法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	4,307,313	1.7	104.1		合 計	48,172,094	100.0	△ 0.6		
土 木 費	13,631,223	5.5	△ 10.6		特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	399,007	0.2	△ 14.7		現 年 課 税 分 (%)	98.9	滞 納 繰 越 分 (%)	56.8	合 計 (%)	98.0
教 育 費	36,688,289	14.8	17.6		公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-		区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,736,360	1.1	△ 51.2					繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-		国 民 健 康 保 険	歳入 56,560,314	2.3	5,440,904		
合 計	247,962,929	100.0	△ 13.2		事 業 会 計	歳出 55,648,218	3.2	550,409		
					後 期 高 齢 者 医 療	歳入 7,667,319	△ 0.3	1,359,703		
					事 業 会 計	歳出 7,507,992	△ 0.4	133,643		
					介 護 保 険 事 業	歳入 46,389,843	2.1	7,325,161		
					( 保 険 事 業 )	歳出 44,876,413	2.6	315,042		
					介 護 保 険 事 業	歳入 0	皆 減	0		
					( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 0	皆 減	0		
					公 営 企 業 会 計	歳入 72,444	△ 12.2	72,444		
					( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出 72,444	△ 12.2	0		
					公 営 企 業 会 計	歳入 -	-	-		
					( 駐 車 場 )	歳出 -	-	-		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	752,608人	48.08 km <sup>2</sup>	15,653人	752,608人
平成27年	721,722人	48.08 km <sup>2</sup>	15,011人	721,722人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	315,337,828	354,023,547	△ 10.9	基準財政需要額	161,160,444	158,363,903
歳出総額 B	304,670,606	344,953,360	△ 11.7	基準財政収入額	75,832,173	77,531,996
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,667,222	9,070,187	17.6	標準財政規模	172,203,176	169,566,390
翌年度に繰り越すべき財源 D	439,228	374,995	17.1	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	10,227,994	8,695,192	17.6	財政力指数	0.47	0.47
単年度収支 F	1,532,802	2,956,032		実質収支比率	5.9 %	5.1 %
積立金 G	34,279	50,936	△ 32.7	経常収支比率	84.8 %	85.9 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	50,749,789	48,849,474
積立金取崩額 I	3,000,000	4,639,000	△ 35.3	債務負担行為額	39,262,694	39,954,885
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,432,919	△ 1,632,032				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % [ 11.25 %]	- % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.5 % [ 25.0 %]	△ 3.1 % [ 25.0 %]		
連結実質赤字比率	- % [ 16.25 %]	- % [ 16.25 %]	将来負担比率	- % [ 350.0 %]	- % [ 350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円	
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	4,204	309,178	119	4,264							308,581	2 年 度 末 現 在 高	43,952,895	2,714,758	45,351,631
	うち 技能労務	460	295,836	0	485	296,482										
	教育公務員	27	342,663	2	28	343,761	3 年 度	4,384,279	8,505	1,273,983	5,666,767					
	臨時職員	0	-	0	0	-						取崩額	3,000,000	0	1,460,359	4,460,359
	小 計	4,231	309,392	121	4,292	308,810						調整額	0	2,596,500	0	2,596,500
その他の会計	187	295,744	13	188	300,248	3 年 度 末 現 在 高	45,337,174	5,319,763	45,165,255	95,822,192						
合 計	4,418	308,814	134	4,480	308,451											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	69,804,162	22.1	0.8	人 件 費	43,889,055	14.4	△ 1.7	40,545,850	39,976,108	22.4
地 方 譲 与 税	1,068,686	0.3	1.8	うち職員給	28,236,402	9.3	△ 1.5	25,937,269	25,739,284	14.4
利 子 割 交 付 金	183,247	0.1	△ 7.1	うち退職金	3,470,805	1.1	△ 1.2	3,470,805	2,919,110	1.6
配 当 割 交 付 金	1,315,414	0.4	38.0	扶 助 費	119,155,794	39.1	15.7	42,085,425	42,055,380	23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,607,159	0.5	44.8	公 債 費	7,311,641	2.4	57.3	7,311,641	7,311,641	4.1
地 方 消 費 税 交 付 金	16,209,955	5.1	10.5	元 利 償 還 金	7,311,641	2.4	57.3	7,311,641	7,311,641	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	△ 96.6	義 務 的 経 費 計	170,356,490	55.9	11.9	89,942,916	89,343,129	50.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	235,302	0.1	28.5							
地 方 特 例 交 付 金 等	569,058	0.2	△ 6.5	物 件 費	55,885,301	18.3	21.0	41,085,430	35,880,527	20.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	91,212,189	28.9	8.3	維 持 補 修 費	2,598,676	0.9	△ 13.1	2,504,598	2,504,598	1.4
普 通 交 付 金	85,328,271	27.1	5.6	補 助 費 等	19,521,794	6.4	△ 78.9	13,240,840	7,296,246	4.1
特 別 交 付 金	5,883,918	1.9	71.8	積 立 金	1,316,767	0.4	176.6	1,156,460		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,209	0.0	△ 2.3	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	182,274,384	57.8	5.7	貸 付 金	3,062,071	1.0	48.2	2,939,209	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,310,270	0.4	23.9	繰 出 金	24,000,152	7.9	8.2	20,646,201	16,449,372	9.2
使 用 料	3,721,658	1.2	7.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	909,311	0.3	△ 0.3	そ の 他 経 費 計	106,384,761	34.9	△ 36.0	81,572,738	62,130,743	34.8
国 庫 支 出 金	79,645,053	25.3	△ 39.0	普 通 建 設 事 業 費	27,929,355	9.2	5.6	16,069,428		
都 支 出 金	28,752,084	9.1	△ 0.9	補 助 事 業 費	4,351,952	1.4	△ 16.0	1,204,351	151,473,872 千円	
財 産 収 入	352,248	0.1	△ 20.0	単 独 事 業 費	23,577,403	7.7	10.8	14,865,077	178,729,575 千円	
寄 附 金	109,371	0.0	△ 69.0	う ち 人 件 費	1,040,128	0.3	△ 1.1	1,040,128		
繰 入 金	4,535,675	1.4	△ 16.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	4,720,187	1.5	52.0	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	2,775,587	0.9	△ 1.3	投 資 的 経 費 計	27,929,355	9.2	5.6	16,069,428		
地 方 債	6,232,000	2.0	41.9							
特 定 財 源 計	133,063,444	42.2	△ 26.7	合 計	304,670,606	100.0	△ 11.7	187,585,082		
合 計	315,337,828	100.0	△ 10.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	962,129	0.3	△ 3.1	962,103	0.5	特 別 区 民 税	65,699,702	94.1	0.5		
総 務 費	23,224,148	7.6	△ 75.6	20,333,354	10.8	軽 自 動 車 税	406,277	0.6	4.7		
民 生 費	178,421,572	58.6	11.9	89,638,916	47.8	特 別 区 た ば こ 税	3,673,500	5.3	4.9		
衛 生 費	34,132,030	11.2	53.8	18,538,130	9.9	鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	681,727	0.2	15.7	660,948	0.4	入 湯 税	24,683	0.0	16.9		
農 林 水 産 業 費	1,247,565	0.4	△ 2.3	766,909	0.4	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,593,732	0.9	△ 25.9	2,443,685	1.3	合 計	69,804,162	100.0	0.8		
土 木 費	18,461,303	6.1	0.7	15,341,965	8.2	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	841,701	0.3	△ 27.7	786,139	0.4	現 年 課 税 分 (%)	99.0	滞 納 繰 越 分 (%)	56.7	合 計 (%)	98.2
教 育 費	36,792,765	12.1	△ 2.7	30,800,999	16.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	7,311,934	2.4	56.9	7,311,934	3.9	国 民 健 康 保 険	歳 入 64,785,721	3.7	4,810,697	0	
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳 入 64,023,620	3.3	0	0	
合 計	304,670,606	100.0	△ 11.7	187,585,082	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 10,870,990	0.5	1,947,088	0	
						事 業 会 計	歳 出 10,844,889	0.2	0	0	
						介 護 保 険 事 業	歳 入 61,790,194	4.4	8,816,383	0	
						( 保 険 事 業 )	歳 出 60,479,817	3.8	0	0	
						介 護 保 険 事 業	歳 入 -	-	-	-	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 -	-	-	-	
						公 営 企 業 会 計	歳 入 130,749	△ 9.0	130,456	0	
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 130,749	△ 9.0	0	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入 398,900	△ 7.3	112,400	0	
						( 駐 車 場 )	歳 出 398,900	△ 7.3	75,316	0	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



( 足 立 区 )

# 決算状況一覽表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	695,043 人	53.25 km <sup>2</sup>	13,053 人	695,043 人	4.4.1 689,258 人
平成27年	670,122 人	53.25 km <sup>2</sup>	12,584 人	670,122 人	3.4.1 691,190 人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	350,933,326	370,072,714	△ 5.2	基準財政需要額	161,692,427	159,256,647
歳出総額 B	337,980,768	360,200,916	△ 6.2	基準財政収入額	60,695,585	61,818,677
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,952,558	9,871,798	31.2	標準財政規模	169,571,515	166,939,889
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,624,495	1,340,305	21.2	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	11,328,063	8,531,493	32.8	財政力指数	0.37	0.36
単年度収支 F	2,796,570	580,402		実質収支比率	6.7 %	5.1 %
積立金 G	2,400,450	5,011,078	△ 52.1	經常収支比率	77.0 %	83.2 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	25,264,978	29,665,517
積立金取崩額 I	4,622,804	6,610,610	△ 30.1	債務負担行為額	86,027,998	93,221,102
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	574,216	△ 1,019,130				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕	△ 3.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	人										
普 通 会 計	一般職員	3,352	300,210	152	3,350	301,363							2年度末現在高	45,588,516	9,158,077	125,834,478
	うち技能労務	140	305,554	0	149	306,058										
	教育公務員	15	416,782	4	16	418,390										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小計	3,367	300,729	156	3,366	301,919										
その他の会計	95	301,155	4	97	300,898	3年度末現在高	47,666,161	5,019,331	127,705,080	180,390,572						
合計	3,462	300,741	160	3,463	301,890											



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	51,669,587	14.7	0.3	人 件 費	36,696,744	10.9	△ 4.1	33,610,845	33,095,719	18.9
地 方 譲 与 税	1,071,872	0.3	2.0	うち職員給	22,107,728	6.5	△ 3.3	20,579,328	20,560,081	11.7
利 子 割 交 付 金	127,495	0.0	△ 6.2	うち退職金	2,261,395	0.7	△ 25.5	2,261,395	1,765,516	1.0
配 当 割 交 付 金	917,006	0.3	39.3	扶 助 費	128,903,727	38.1	17.3	37,251,667	37,251,667	21.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,122,331	0.3	46.0	公 債 費	4,892,685	1.4	1.0	4,892,685	4,892,685	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	15,484,700	4.4	10.2	元 利 償 還 金	4,892,685	1.4	1.0	4,892,685	4,892,685	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,055	0.0	149.4	一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	△ 96.6	義 務 的 経 費 計	170,493,156	50.4	11.4	75,755,197	75,240,071	42.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	238,259	0.1	28.8							
地 方 特 例 交 付 金 等	716,154	0.2	△ 5.4	物 件 費	49,870,629	14.8	10.0	33,186,335	32,468,262	18.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	104,235,049	29.7	5.0	維 持 補 修 費	1,477,887	0.4	△ 24.1	1,314,689	1,314,689	0.7
普 通 交 付 金	100,996,842	28.8	3.7	補 助 費 等	18,447,780	5.5	△ 78.7	12,440,780	8,015,568	4.6
特 別 交 付 金	3,238,207	0.9	75.1	積 立 金	24,517,295	7.3	46.6	24,054,410		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	81,276	0.0	0.6	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	175,665,787	50.1	4.3	貸 付 金	219,596	0.1	△ 85.6	95,628	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	2,101,498	0.6	12.2	繰 出 金	25,081,157	7.4	0.9	19,996,832	18,039,081	10.3
使 用 料	3,742,570	1.1	4.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	767,011	0.2	△ 1.8	そ の 他 経 費 計	119,614,344	35.4	△ 32.4	91,088,674	59,837,600	34.1
国 庫 支 出 金	101,759,913	29.0	△ 27.3	普 通 建 設 事 業 費	47,873,268	14.2	58.9	17,754,217		
都 支 出 金	26,945,631	7.7	△ 4.6	補 助 事 業 費	13,036,062	3.9	49.2	3,263,089	135,077,671 千円	
財 産 収 入	1,181,062	0.3	26.1	単 独 事 業 費	34,837,206	10.3	62.8	14,491,128	175,375,140 千円	
寄 附 金	186,896	0.1	97.4	う ち 人 件 費	2,158,029	0.6	90.5	2,148,994		
繰 入 金	29,621,345	8.4	82.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	5,571,798	1.6	2.0	失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	3,201,815	0.9	0.8	投 資 的 経 費 計	47,873,268	14.2	58.9	17,754,217		
地 方 債	188,000	0.1	△ 85.5							
特 定 財 源 計	175,267,539	49.9	△ 13.1							
合 計	350,933,326	100.0	△ 5.2	合 計	337,980,768	100.0	△ 6.2	184,598,088		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	899,812	0.3	△ 2.0	899,097	0.5	特 別 区 民 税	45,771,504	88.6	△ 0.4		
総 務 費	27,719,298	8.2	△ 71.6	24,159,443	13.1	軽 自 動 車 税	539,033	1.0	2.5		
民 生 費	184,721,296	54.7	10.3	79,776,968	43.2	特 別 区 た ば こ 税	5,359,050	10.4	6.8		
衛 生 費	29,122,070	8.6	70.9	14,359,689	7.8	鉦 産 税	0	-	-		
労 働 費	272,954	0.1	△ 13.9	232,467	0.1	入 湯 税	0	-	皆 減		
農 林 水 産 業 費	92,526	0.0	△ 15.1	62,075	0.0	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,450,165	0.7	△ 22.1	1,972,476	1.1	合 計	51,669,587	100.0	0.3		
土 木 費	23,297,715	6.9	△ 7.7	12,209,621	6.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	945,942	0.3	△ 29.6	781,927	0.4	現 年 課 税 分 (%)	98.5	滞 納 繰 越 分 (%)	44.6	合 計 (%)	97.0
教 育 費	63,566,256	18.8	50.7	45,251,591	24.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	4,892,734	1.4	1.0	4,892,734	2.7	国 民 健 康 保 険	歳 入 70,939,933	3.1	6,569,377		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	事 業 会 計	歳 入 70,032,980	3.0	0		
合 計	337,980,768	100.0	△ 6.2	184,598,088	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 9,316,025	△ 0.4	2,209,709		
						事 業 会 計	歳 出 9,122,240	△ 0.9	172,366		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 63,244,287	2.0	9,830,109		
						( 保 険 事 業 )	歳 出 61,538,172	2.3	423,185		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 -	-	-		
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 -	-	-		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 18,000	25.9	0		
						( 駐 車 場 )	歳 出 18,000	25.9	18,000		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	453,093人	34.80 km <sup>2</sup>	13,020人	453,093人
平成27年	442,913人	34.80 km <sup>2</sup>	12,727人	442,913人

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	238,374,839	273,997,562	△ 13.0	基準財政需要額	116,751,407	113,683,176
歳出総額 B	221,692,274	259,085,056	△ 14.4	基準財政収入額	41,271,507	42,146,105
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	16,682,565	14,912,506	11.9	標準財政規模	122,151,082	118,979,467
翌年度に繰り越すべき財源 D	47,354	192,212	△ 75.4	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	16,635,211	14,720,294	13.0	財政力指数	0.35	0.35
単年度収支 F	1,914,917	2,273,767		実質収支比率	13.6 %	12.4 %
積立金 G	136,053	10,126,386	△ 98.7	経常収支比率	78.4 %	81.1 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	13,212,219	14,471,140
積立金取崩額 I	983,484	1,128,283	△ 12.8	債務負担行為額	31,238,115	37,377,941
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,067,486	11,271,870				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.8 % 〔 25.0 %〕	△ 1.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,889	290,349	151	2,867	292,376							2年度末現在高	23,641,792	297,986	103,436,534
	うち技能労務	347	300,078	0	380	299,275										
	教育公務員	22	377,422	0	19	347,232										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	2,911	290,827	151	2,886	292,737										
その他の会計	101	265,792	7	103	262,899	3年度	983,484	19,000	9,151,600	10,154,084						
合 計	3,012	289,988	158	2,989	291,709											
							3年度末現在高	22,794,361	279,169	105,698,372	128,771,902					

歳入				性質別歳出				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	35,201,117	14.8	△ 0.6	人件費		28,897,662	13.0	△ 2.0	27,177,015	26,640,940	21.3
地方譲与	税	715,921	0.3	2.0	うち職員給		17,243,204	7.8	△ 1.0	16,042,938	15,994,210	12.8
利子割	交付金	89,658	0.0	△ 6.4	うち退職金		2,126,045	1.0	△ 17.7	2,126,045	1,705,280	1.4
配当割	交付金	644,480	0.3	39.0	扶助費		83,935,811	37.9	17.7	26,485,280	26,485,268	21.1
株式等譲渡所得割	交付金	788,366	0.3	45.6	公債費		1,344,173	0.6	8.8	1,344,173	1,344,173	1.1
地方消費税	交付金	10,092,152	4.2	9.9	元利償還金		1,344,173	0.6	8.8	1,344,173	1,344,173	1.1
ゴルフ場利用	税交付金	0	-	-	一時借入金	利子	0	-	-	0	0	-
自動車取得	税交付金	2	0.0	△ 96.6	義務的経費計		114,177,646	51.5	11.9	55,006,468	54,470,381	43.5
自動車税環境性能割	交付金	159,028	0.1	28.9								
地方特例	交付金等	457,466	0.2	△ 10.3	物件費		35,775,245	16.1	13.7	27,427,797	24,898,003	19.9
特別区財政調整	交付金	77,952,077	32.7	5.4	維持補修費		2,109,518	1.0	△ 4.2	2,019,474	2,019,474	1.6
普通	交付金	75,479,900	31.7	5.5	補助費等		11,899,876	5.4	△ 80.0	9,967,864	5,188,145	4.1
特別	交付金	2,472,177	1.0	1.8	積立金		11,549,673	5.2	△ 8.3	11,134,604		
交通安全対策	特別交付金	42,055	0.0	△ 8.7	投資及び出資金		0	-	-	0		
一般財源	計	126,142,322	52.9	4.2	貸付金		2,432,178	1.1	△ 3.5	38,214	13	0.0
分担金・負担	金	1,497,593	0.6	4.9	繰出金		17,430,140	7.9	6.4	14,478,343	11,691,939	9.3
使用料		2,251,251	0.9	2.0	前年度繰上	充用金	0	-	-	0	0	-
手数料		506,841	0.2	△ 0.1	その他経費計		81,196,630	36.6	△ 34.9	65,066,296	43,797,574	35.0
国庫支出	金	60,074,901	25.2	△ 33.2	普通建設事業費		26,317,998	11.9	△ 18.5	11,821,010		
都支出	金	17,691,064	7.4	△ 12.2	補助事業費		6,907,886	3.1	△ 17.9	2,304,657	98,267,955	千円
財産	収入	264,812	0.1	17.8	単独事業費		19,410,112	8.8	△ 18.7	9,516,353		
寄附	金	301,040	0.1	574.8	うち人件費		1,102,315	0.5	△ 9.2	898,619	125,307,452	千円
繰入	金	10,469,624	4.4	△ 32.5	災害復旧	事業費	0	-	-	0		
繰越	金	14,912,506	6.3	16.1	失業対策	事業費	0	-	-	0		
諸	収入	4,262,885	1.8	△ 49.0	投資的経費計		26,317,998	11.9	△ 18.5	11,821,010		
地方	債	0	-	皆減								
特定財源	計	112,232,517	47.1	△ 26.6	合計		221,692,274	100.0	△ 14.4	131,893,774		
合	計	238,374,839	100.0	△ 13.0								

目的別歳出				特別区税								
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%	
議会	費	745,665	0.3	△ 3.1	745,505	0.6	特別区民税		31,761,378	90.2	△ 1.2	
総務	費	25,285,064	11.4	△ 66.5	19,954,997	15.1	軽自動車税		290,715	0.8	4.1	
民生	費	119,062,157	53.7	11.1	56,629,755	42.9	特別区たばこ税		3,144,810	8.9	5.5	
衛生	費	17,956,205	8.1	33.4	11,313,430	8.6	鉱産税		0	-	-	
労働	費	497,221	0.2	△ 8.3	472,917	0.4	入湯税		4,214	0.0	2.3	
農林水産業	費	45,677	0.0	△ 12.5	36,171	0.0	法定外普通税		0	-	-	
商工	費	4,989,875	2.3	7.0	3,221,136	2.4	合計		35,201,117	100.0	△ 0.6	
土木	費	21,147,072	9.5	△ 20.7	12,816,131	9.7	特別区民税徴収率					
消防	費	1,046,501	0.5	△ 22.7	933,833	0.7	現年課税分(%)	98.5	滞納繰越分(%)	39.1	合計(%)	96.3
教育	費	29,030,361	13.1	4.6	23,883,423	18.1	公営事業・公営企業会計					
災害復旧	費	0	-	-	0	-	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計	
公債	費	1,345,603	0.6	8.6	1,345,603	1.0					繰入繰出額	
諸	支出金	540,873	0.2	皆増	540,873	0.4	国民健康保険	歳入	45,499,850	3.1	4,031,256	
合	計	221,692,274	100.0	△ 14.4	131,893,774	100.0	事業会計	歳入	45,186,735	3.5	31,733	
							後期高齢者医療	歳入	6,333,410	2.3	1,478,364	
							事業会計	歳出	6,333,410	2.3	256,353	
							介護保険事業	歳入	41,657,706	3.6	6,283,023	
							(保険事業)	歳出	41,257,562	5.0	27,454	
							介護保険事業	歳入	-	-	-	
							(介護サービス)	歳出	-	-	-	
							公営企業会計	歳入	-	-	-	
							(介護サービス)	歳出	-	-	-	
							公営企業会計	歳入	615,497	△ 13.0	472,242	
							(駐車場)	歳出	614,647	△ 13.1	0	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	697,932人	49.90 km <sup>2</sup>	13,987人	697,932人
平成27年	681,298人	49.90 km <sup>2</sup>	13,653人	681,298人

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	358,590,970	367,018,113	△ 2.3	基準財政需要額	160,043,035	156,420,885
歳出総額 B	326,853,793	342,916,234	△ 4.7	基準財政収入額	64,912,163	66,107,803
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	31,737,177	24,101,879	31.7	標準財政規模	168,760,876	164,986,042
翌年度に繰り越すべき財源 D	19,703,948	12,718,652	54.9	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	12,033,229	11,383,227	5.7	財政力指数	0.41	0.40
単年度収支 F	650,002	1,522,650		実質収支比率	7.1 %	6.9 %
積立金 G	11,329,268	20,719	54,580.6	経常収支比率	75.5 %	77.9 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	167,868	326,804
積立金取崩額 I	12,537,797	469,284	2,571.7	債務負担行為額	2,250,836	145,080
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 558,527	1,074,085				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 5.7 % 〔 25.0 %〕	△ 5.7 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	3,531	296,660	96	3,576	298,094	2年度末現在高	41,208,496	339,734	169,013,233	210,561,463					
	うち技能労務	510	289,817	3	536	292,122										
	教育公務員	11	409,248	0	11	403,413										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	3,542	297,010	96	3,587	298,417										
その他の会計	188	295,086	2	201	292,228	3年度末現在高	39,999,967	177,707	177,773,750	217,951,424						
合 計	3,730	296,913	98	3,788	298,089											

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	56,493,352	15.8	△ 0.6		人 件 費	37,222,673	11.4	1.3	33,895,760	32,900,992	18.9
地 方 譲 与 税	1,085,073	0.3	1.6		うち職員給	22,898,193	7.0	△ 0.4	21,311,135	20,971,243	12.0
利 子 割 交 付 金	143,640	0.0	△ 6.6		うち退職金	2,901,829	0.9	13.1	2,901,645	2,359,223	1.4
配 当 割 交 付 金	1,032,585	0.3	38.8		扶 助 費	118,009,225	36.1	16.7	40,287,674	35,540,495	20.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,263,201	0.4	45.7		公 債 費	162,041	0.0	0.0	162,041	162,041	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	15,339,614	4.3	10.0		元 利 償 還 金	162,041	0.0	0.0	162,041	162,041	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-		一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	△ 96.7		義 務 的 経 費 計	155,393,939	47.5	12.6	74,345,475	68,603,528	39.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	240,671	0.1	28.4								
地 方 特 例 交 付 金 等	665,503	0.2	△ 6.0		物 件 費	54,064,216	16.5	22.9	38,307,126	35,719,089	20.5
特 別 区 財 政 調 整 金	98,149,862	27.4	5.7		維 持 補 修 費	5,209,627	1.6	△ 7.1	4,935,368	4,935,368	2.8
普通交付金	95,130,872	26.5	5.3		補 助 費 等	15,640,742	4.8	△ 81.7	10,261,070	7,144,529	4.1
特別交付金	3,018,990	0.8	20.3		積 立 金	33,562,595	10.3	114.8	31,826,519		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,347	0.0	△ 2.5		投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
一 般 財 源 計	174,493,851	48.7	4.2		貸 付 金	90,872	0.0	△ 10.5	21,600	0	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,920,013	0.5	5.0		繰 出 金	21,329,062	6.5	4.7	17,361,584	14,986,771	8.6
使 用 料	2,937,936	0.8	△ 12.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
手 数 料	762,678	0.2	△ 0.9		そ の 他 経 費 計	129,897,114	39.7	△ 24.1	102,713,267	62,785,757	36.1
国 庫 支 出 金	97,168,893	27.1	△ 27.4		普 通 建 設 事 業 費	41,562,740	12.7	23.3	9,063,655		
都 支 出 金	25,248,066	7.0	△ 2.8		補助事業費	21,172,098	6.5	122.8	1,637,026	131,389,285 千円	
財 産 収 入	719,358	0.2	72.0		単 独 事 業 費	20,390,642	6.2	△ 15.7	7,426,629		
寄 附 金	169,057	0.0	4.0		うち人件費	962,426	0.3	5.9	962,399	174,068,125 千円	
繰 入 金	27,837,268	7.8	97.3		災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	24,101,879	6.7	51.4		失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
諸 収 入	3,230,071	0.9	1.2		投 資 的 経 費 計	41,562,740	12.7	23.3	9,063,655		
地 方 債	1,900	0.0	皆増								
特 定 財 源 計	184,097,119	51.3	△ 7.8		合 計	326,853,793	100.0	△ 4.7	186,122,397		
合 計	358,590,970	100.0	△ 2.3								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%			千円	%			
議 会 費	833,748	0.3	△ 5.6		特 別 区 民 税	51,013,368	90.3	△ 1.2		
総 務 費	50,171,557	15.3	△ 46.8		軽 自 動 車 税	431,821	0.8	3.5		
民 生 費	165,407,353	50.6	13.2		特 別 区 た ば こ 税	5,023,556	8.9	6.5		
衛 生 費	28,770,739	8.8	50.0		鉱 産 税	0	-	-		
労 働 費	201,225	0.1	△ 0.2		入 湯 税	24,607	0.0	△ 12.4		
農 林 水 産 業 費	151,635	0.0	8.8		法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	2,295,054	0.7	4.5		合 計	56,493,352	100.0	△ 0.6		
土 木 費	32,639,877	10.0	11.4		特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	2,574,838	0.8	△ 32.5		現 年 課 税 分 (%)	99.5	滞 納 繰 越 分 (%)	61.1	合 計 (%)	99.3
教 育 費	43,645,726	13.4	△ 6.4		公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-		区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	162,041	0.0	0.0					繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-		国 民 健 康 保 険	歳入	63,661,831	3.9	6,292,637	
合 計	326,853,793	100.0	△ 4.7		事 業 会 計	歳出	62,285,866	3.9	712,290	
					後 期 高 齢 者 医 療	歳入	8,778,424	2.9	1,746,120	
					事 業 会 計	歳出	8,595,814	2.5	366,949	
					介 護 保 険 事 業	歳入	49,288,285	4.7	7,901,564	
					( 保 険 事 業 )	歳出	47,532,011	5.0	585,395	
					介 護 保 険 事 業	歳入	-	-	-	
					( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出	-	-	-	
					公 営 企 業 会 計	歳入	-	-	-	
					( 介 護 サ ー ビ ス )	歳出	-	-	-	
					公 営 企 業 会 計	歳入	-	-	-	
					( 駐 車 場 )	歳出	-	-	-	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	
令和2年	-	人	-	km <sup>2</sup>	-	人	-	人	-	人	4.4.1	-	人
平成27年	-	人	-	km <sup>2</sup>	-	人	-	人	-	人	3.4.1	-	人

区	分	令和3年度	令和2年度	増減率	区	分	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	7,741,322	8,315,473	△ 6.9	基準財政需要額	-	-	-
歳出総額	B	7,326,729	7,739,054	△ 5.3	基準財政収入額	-	-	-
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	414,593	576,419	△ 28.1	標準財政規模	-	-	-
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	-	臨時財政対策債 発行可能額	-	-	-
実質収支 (C) - (D)	E	414,593	576,419	△ 28.1	財政力指数	-	-	-
単年度収支	F	△ 161,826	35,142		実質収支比率	-	-	-
積立金	G	299,144	264,947	12.9	経常収支比率	-	-	-
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高	3,718,190	4,022,667	千円
積立金取崩額	I	0	50,000	皆減	債務負担行為額	2,687,748	2,349,495	千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	137,318	250,089					

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和3年度	令和2年度	区	分	令和3年度	令和2年度
実質赤字比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕	実質公債費比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕
連結実質赤字比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕	将来負担比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計					
区	分	4.4.1			3.4.1							千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数											一人当り平均 給料月額
普 通 会 計	一般職員	270	304,480	9	266							304,371	2年度末 現在高	910,051	0	2,314,489
	うち 技能労務	0	-	0	0	-	積立額	299,144	0	127,994	427,138					
	教育公務員	0	-	0	0	-	3年度 取崩額	0	0	0	0					
	臨時職員	0	-	0	0	-	調整額	0	0	0	0					
	小計	270	304,480	9	266	304,371	3年度末 現在高	1,209,195	0	2,442,483	3,651,678					
その他の会計		0	-	0	0	-										
合計		270	304,480	9	266	304,371										

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	0	-	-	人件費	2,206,943	30.1	△ 4.1	1,996,670	1,939,388	42.7
地方譲与税	0	-	-	うち職員給	1,639,467	22.4	△ 0.7	1,430,197	1,430,197	31.5
利子割交付金	0	-	-	うち退職金	97,592	1.3	△ 52.3	97,592	92,091	2.0
配当割交付金	0	-	-	扶助費	9,720	0.1	28.3	9,720	9,720	0.2
株式等譲渡所得割交付金	0	-	-	公債費	347,335	4.7	△ 3.5	347,335	347,335	7.6
地方消費税交付金	0	-	-	元利償還金	347,335	4.7	△ 3.5	347,335	347,335	7.6
ゴルフ場利用税交付金	0	-	-	一時借入金利息	0	-	-	0	0	-
自動車取得税交付金	0	-	-	義務的経費計	2,563,998	35.0	△ 3.9	2,353,725	2,296,443	50.5
自動車税環境性能割交付金	0	-	-							
地方特例交付金等	0	-	-	物件費	3,928,974	53.6	△ 2.4	1,689,351	1,642,141	36.1
特別区財政調整交付金	0	-	-	維持補修費	141,875	1.9	15.8	141,875	129,885	2.9
普通交付金	0	-	-	補助費等	262,150	3.6	△ 5.0	253,164	229,270	5.0
特別交付金	0	-	-	積立金	427,138	5.8	17.4	416,578		
交通安全対策特別交付金	0	-	-	投資及び出資金	0	-	-	0		
分担金・負担金(市町村分賦金)	4,450,926	57.5	0.1	貸付金	0	-	-	0	0	-
一般財源計	4,450,926	57.5	0.1	繰出金	0	-	-	0	0	-
分担金・負担金(その他)	1,198,146	15.5	△ 8.9	前年度繰上充用金	0	-	-	0	0	-
使用料	4,936	0.1	△ 7.7	その他経費計	4,760,137	65.0	△ 0.6	2,500,968	2,001,296	44.0
手数料	0	-	-	普通建設事業費	2,594	0.0	△ 99.1	2,594		
国庫支出金	0	-	-	補助事業費	0	-	-	0		
都支出金	1,157,017	14.9	△ 11.2	単独事業費	2,594	0.0	△ 99.1	2,594		
財産収入	102,892	1.3	△ 0.1	うち人件費	2,567	0.0	0.0	2,567		
寄附金	187,187	2.4	△ 0.1	災害復旧事業費	0	-	-	0		
繰入金	0	-	皆減	失業対策事業費	0	-	-	0		
繰越金	576,419	7.4	6.5	投資的経費計	2,594	0.0	△ 99.1	2,594		
諸収入	63,799	0.8	△ 82.4							
地方債	0	-	皆減							
特定財源計	3,290,396	42.5	△ 14.9							
合計	7,741,322	100.0	△ 6.9	合計	7,326,729	100.0	△ 5.3	4,857,287		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議会費	2,138	0.0	1.0	特別区民税	0	-	-
総務費	2,959,302	40.4	0.0	軽自動車税	0	-	-
民生費	2,444,140	33.4	△ 11.2	特別区たばこ税	0	-	-
衛生費	0	-	-	釧産産税	0	-	-
労働費	1,518,799	20.7	△ 5.5	入湯税	0	-	-
農林水産業費	0	-	-	法定外普通税	0	-	-
商工費	0	-	-	合計	0	-	-
土木費	0	-	-				
消防費	0	-	-				
教育費	55,015	0.8	△ 2.4				
災害復旧費	0	-	-				
公債費	347,335	4.7	△ 3.5				
諸支出金	0	-	-				
合計	7,326,729	100.0	△ 5.3				

  

特 別 区 民 税 徴 収 率			
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
-	-	-	

  

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険	歳入	-	-
事業会計	歳出	-	-
後期高齢者医療	歳入	-	-
事業会計	歳出	-	-
介護保険事業	歳入	-	-
(保険事業)	歳出	-	-
介護保険事業	歳入	-	-
(介護サービス)	歳出	-	-
公営企業会計	歳入	-	-
(介護サービス)	歳出	-	-
公営企業会計	歳入	-	-
(駐車場)	歳出	-	-

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	— 人	— km <sup>2</sup>	— 人	4.4.1 — 人
平成27年	— 人	— km <sup>2</sup>	— 人	3.4.1 — 人

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	719,537	675,526	6.5	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	587,399	597,200	△ 1.6	基準財政収入額	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	132,138	78,326	68.7	標準財政規模	—	—
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	132,138	78,326	68.7	財政力指数	—	—
単年度収支 F	53,812	397		実質収支比率	— %	— %
積立金 G	0	0	—	経常収支比率	— %	— %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0 千円	0 千円
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	134,538 千円	0 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	53,812	397				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	4	339,000	0	4	383,475	2年度末現在高	0	0	465,651	465,651				
	ち 技能 労 務	0	—	0	0	—	積立額	0	0	183,659	183,659				
	教 育 公 務 員	0	—	0	0	—	3年度	取崩額	0	0	0				
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—	調 整 額	0	0	△ 75	△ 75				
	小 計	4	339,000	0	4	383,475	3年度末現在高	0	0	649,235	649,235				
そ の 他 の 会 計	0	—	0	0	—										
合 計	4	339,000	0	4	383,475										



歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	0	—	—	人 件 費	42,511	7.2	0.3	42,511	42,511	28.3	
地 方 譲 与 税	0	—	—	うち職員給	35,177	6.0	0.5	35,177	35,177	23.5	
利 子 割 交 付 金	0	—	—	うち退職金	0	—	—	0	0	—	
配 当 割 交 付 金	0	—	—	扶 助 費	0	—	—	0	0	—	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0	—	
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	—	元 利 償 還 金	0	—	—	0	0	—	
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	—	義 務 的 経 費 計	42,511	7.2	0.3	42,511	42,511	28.3	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—								
地 方 特 例 交 付 金 等	0	—	—	物 件 費	392,174	66.8	6.1	7,489	7,489	5.0	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	0	—	—	維 持 補 修 費	32,381	5.5	△ 55.9	0	0	—	
普通交付金	0	—	—	補 助 費 等	0	—	—	0	0	—	
特別交付金	0	—	—	積 立 金	120,333	20.5	7.8	120,323			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	—	—	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
分 担 金 ・ 負 担 金 (市町村分賦金)	150,000	20.8	0.0	貸 付 金	0	—	—	0	0	—	
一 般 財 源 計	150,000	20.8	0.0	繰 出 金	0	—	—	0	0	—	
分 担 金 ・ 負 担 金 (そ の 他)	0	—	—	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	553,978	77.0	8.6	そ の 他 経 費 計	544,888	92.8	△ 1.8	127,812	7,489	5.0	
手 数 料	77	0.0	6.9	普 通 建 設 事 業 費	0	—	—	0			
国 庫 支 出 金	0	—	—	補助事業費	0	—	—	0			
都 支 出 金	0	—	—	単 独 事 業 費	0	—	—	0			
財 産 収 入	10	0.0	△ 16.7	うち人件費	0	—	—	0			
寄 附 金	25	0.0	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	0	—	—	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	15,000	2.1	0.0	投 資 的 経 費 計	0	—	—	0			
諸 収 入	447	0.1	7.7								
地 方 債	0	—	—								
特 定 財 源 計	569,537	79.2	8.4								
合 計	719,537	100.0	6.5	合 計	587,399	100.0	△ 1.6	170,323			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	50	0.0	31.6	特 別 区 民 税	0	—	—
総 務 費	42,511	7.2	0.3	軽 自 動 車 税	0	—	—
民 生 費	0	—	—	特 別 区 た ば こ 税	0	—	—
衛 生 費	544,838	92.8	△ 1.8	鉾 産 産 税	0	—	—
労 働 費	0	—	—	入 湯 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	0	—	—	合 計	0	—	—
土 木 費	0	—	—				
消 防 費	0	—	—	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	0	—	—	現 年 課 税 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	滞 納 繰 越 分 (%)			
公 債 費	0	—	—	合 計 (%)			
諸 支 出 金	0	—	—				
合 計	587,399	100.0	△ 1.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			

  

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
事 業 会 計 歳 出	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	—	—	—
事 業 会 計 歳 出	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 出 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 (駐 車 場)	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 出 (駐 車 場)	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	
令和2年	-	人	-	km <sup>2</sup>	-	人	-	人	-	人	4.4.1	-	人
平成27年	-	人	-	km <sup>2</sup>	-	人	-	人	-	人	3.4.1	-	人

区	分	令和3年度	令和2年度	増減率	区	分	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	96,530,502	92,734,102	4.1	基準財政需要額	-	-	
歳出総額	B	91,788,835	86,359,909	6.3	基準財政収入額	-	-	
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,741,667	6,374,193	△ 25.6	標準財政規模	-	-	
翌年度に繰り 越すべき財源	D	15,200	0	皆増	臨時財政対策債 発行可能額	-	-	
実質収支 (C) - (D)	E	4,726,467	6,374,193	△ 25.8	財政力指数	-	-	
単年度収支	F	△ 1,647,726	2,641,293		実質収支比率	-	-	
積立金	G	6,124,148	1,029,682	494.8	経常収支比率	-	-	
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高	64,049,003	55,766,584	
積立金取崩額	I	10,217,000	10,958,682	△ 6.8	債務負担行為額	75,417,239	105,854,450	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 5,740,578	△ 7,287,707					

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和3年度	令和2年度	区	分	令和3年度	令和2年度
実質赤字比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕	実質公債費比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕
連結実質赤字比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕	将来負担比率		- % 〔 - %〕	- % 〔 - %〕

職員数等の状況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計					
区	分	4.4.1			3.4.1							千円	千円	千円	千円	
		職員数 人	一人当り平均 給料月額 円	新規採用 職員数 人	職員数 人											一人当り平均 給料月額 円
普 通 会 計	一般職員	1,165	299,800	37	1,155	298,000	2年度末 現在高	25,619,000	0	0	25,619,000					
	うち 技能労務	338	288,800	11	337	292,700		積立額	6,124,148	0	0	6,124,148				
	教育公務員	0	-	0	0	-	3年度 調整額	取崩額	10,217,000	0	0	10,217,000				
	臨時職員	0	-	0	0	-		調整額	0	0	0	0				
	小計	1,165	299,800	37	1,155	298,000	3年度末 現在高									
その他の会計	0	-	0	0	-	21,526,148		0	0	21,526,148						
合計	1,165	299,800	37	1,155	298,000											

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	0	—	—	人件費	9,530,974	10.4	△ 0.2	9,516,480	9,488,371	30.3	
地方譲与税	0	—	—	うち職員給	7,531,034	8.2	0.0	7,531,034	7,531,034	24.0	
利子割交付金	0	—	—	うち退職金	328,991	0.4	△ 3.2	328,991	301,177	1.0	
配当割交付金	0	—	—	扶助費	51,290	0.1	△ 0.6	51,290	51,290	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	0	—	—	公債費	4,070,277	4.4	0.6	4,070,277	4,070,277	13.0	
地方消費税交付金	0	—	—	元利償還金	4,070,277	4.4	0.6	4,070,277	4,070,277	13.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	一時借入金利子	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	0	—	—	義務的経費計	13,652,541	14.9	0.0	13,638,047	13,609,938	43.4	
自動車税環境性能割交付金	0	—	—								
地方特例交付金等	0	—	—	物件費	25,391,203	27.7	3.1	25,363,819	25,269,602	80.6	
特別区財政調整交付金	0	—	—	維持補修費	15,122,712	16.5	△ 2.7	3,134,850	3,134,850	10.0	
普通交付金	0	—	—	補助費等	548,770	0.6	△ 2.9	166,964	166,062	0.5	
特別交付金	0	—	—	積立金	6,124,148	6.7	494.8	6,113,695			
交通安全対策特別交付金	0	—	—	投資及び出資金	0	—	—	0			
分担金・負担金(市町村分賦金)	39,000,000	40.4	5.4	貸付金	0	—	—	0	0	—	
一般財源計	39,000,000	40.4	5.4	繰出金	0	—	—	0	0	—	
分担金・負担金(その他)	0	—	—	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	7,749	0.0	△ 39.9	その他経費計	47,186,833	51.4	13.0	34,779,328	28,570,514	91.1	
手数料	12,074,024	12.5	2.3	普通建設事業費	30,949,461	33.7	0.0	11,805,217			
国庫支出金	6,996,453	7.2	27.8	補助事業費	16,867,545	18.4	19.5	3,210,301	42,180,452 千円		
都支出金	0	—	—	単独事業費	14,081,916	15.3	△ 16.3	8,594,916	31,355,116 千円		
財産収入	18,476	0.0	△ 56.0	うち人件費	677,547	0.7	△ 3.2	677,547			
寄附金	3,580	0.0	△ 8.1	災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	10,217,000	10.6	△ 6.8	失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	6,374,193	6.6	68.7	投資的経費計	30,949,461	33.7	0.0	11,805,217			
諸収入	9,677,027	10.0	△ 4.8								
地方債	12,162,000	12.6	△ 9.9								
特定財源計	57,530,502	59.6	3.2								
合計	96,530,502	100.0	4.1	合計	91,788,835	100.0	6.3	60,222,592			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	43,844	0.0	△ 1.5	特別区民税	0	—	—
総務費	8,614,218	9.4	141.5	軽自動車税	0	—	—
衛生費	51,290	0.1	△ 0.6	特別区たばこ税	0	—	—
衛生費	79,009,206	86.1	0.5	鉾産産税	0	—	—
労働費	0	—	—	入湯税	0	—	—
農林水産業費	0	—	—	法定外普通税	0	—	—
商工費	0	—	—	合計	0	—	—
土木費	0	—	—	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	0	—	—	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	0	—	—	—	—	—	—
災害復旧費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	4,070,277	4.4	0.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸支出金	0	—	—	国民健康保険	歳入	—	—
合計	91,788,835	100.0	6.3	事業会計	歳出	—	—
				後期高齢者医療	歳入	—	—
				事業会計	歳出	—	—
				介護保険事業	歳入	—	—
				(保険事業)	歳出	—	—
				介護保険事業	歳入	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—
				(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人
令和2年	-	人	-	km <sup>2</sup>	-	人	-	人	-	人	4.4.1	-
平成27年	-	人	-	km <sup>2</sup>	-	人	-	人	-	人	3.4.1	-

区	分	令和3年度			令和2年度			増減率	区	分	令和3年度			令和2年度		
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円	%	千円	千円	%
歳入総額	A	3,316,649	4,137,286	△ 19.8	基準財政需要額	-	-		基準財政収入額	-	-					
歳出総額	B	3,240,497	4,032,089	△ 19.6	標準財政規模	-	-		臨時財政対策債発行可能額	-	-					
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	76,152	105,197	△ 27.6	財政力指数	-	-		実質収支比率	-	-					
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	-	経常収支比率	-	-		地方債現在高	0	0					
実質収支 (C) - (D)	E	76,152	105,197	△ 27.6	債務負担行為額	0	0		積立金取崩額	522,248	983,162	△ 46.9				
単年度収支	F	△ 29,045	18,838		実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	887,709	539,479									
積立金	G	1,439,002	1,503,803	△ 4.3												
繰上償還金	H	0	0	-												

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和3年度		令和2年度		区	分	令和3年度		令和2年度	
実質赤字比率		-	%	-	%	実質公債費比率		-	%	-	%
		[ - ]	%	[ - ]	%			[ - ]	%	[ - ]	%
連結実質赤字比率		-	%	-	%	将来負担比率		-	%	-	%
		[ - ]	%	[ - ]	%			[ - ]	%	[ - ]	%

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目録基金	合計		
区	分	4.4.1			3.4.1								
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数							一人当り平均 給料月額	職員数
普 通 会 計	一般職員	0	-	0	0	-	2年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
	うち 技能労務	0	-	0	0	-							
	教育公務員	0	-	0	0	-							
	臨時職員	0	-	0	0	-							
	小計	0	-	0	0	-							
その他の会計		67	296,400	0	67	301,800	3年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
合計		67	296,400	0	67	301,800						4,138,767	0

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	0	—	—	人 件 費	192,577	5.9	△ 2.7	192,551	192,551	37.4	
地 方 譲 与 税	0	—	—	うち職員給	142,979	4.4	△ 1.6	142,979	142,979	27.8	
利 子 割 交 付 金	0	—	—	うち退職金	0	—	—	0	0	—	
配 当 割 交 付 金	0	—	—	扶 助 費	670	0.0	△ 28.0	670	670	0.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0	—	
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	—	元 利 償 還 金	0	—	—	0	0	—	
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	—	義 務 的 経 費 計	193,247	6.0	△ 2.8	193,221	193,221	37.5	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—								
地 方 特 例 交 付 金 等	0	—	—	物 件 費	373,261	11.5	△ 0.9	311,202	308,449	59.9	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	0	—	—	維 持 補 修 費	0	—	—	0	0	—	
普通交付金	0	—	—	補 助 費 等	768,348	23.7	△ 1.8	40,012	40,012	7.8	
特別交付金	0	—	—	積 立 金	1,439,002	44.4	△ 4.3	1,438,954			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	—	—	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
分 担 金 ・ 負 担 金 (市町村分賦金)	514,897	15.5	△ 9.1	貸 付 金	0	—	—	0	0	—	
一 般 財 源 計	514,897	15.5	△ 9.1	繰 出 金	466,639	14.4	△ 60.1	466,639	466,639	90.6	
分 担 金 ・ 負 担 金 (そ の 他)	0	—	—	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	0	—	—	そ の 他 経 費 計	3,047,250	94.0	△ 20.5	2,256,807	815,100	158.3	
手 数 料	0	—	—	普 通 建 設 事 業 費	0	—	—	0			
国 庫 支 出 金	0	—	—	補 助 事 業 費	0	—	—	0			
都 支 出 金	0	—	—	単 独 事 業 費	0	—	—	0			
財 産 収 入	48	0.0	84.6	う ち 人 件 費	0	—	—	0			
寄 附 金	71	0.0	△ 5.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	2,696,400	81.3	△ 2.0	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	105,197	3.2	21.8	投 資 的 経 費 計	0	—	—	0			
諸 収 入	36	0.0	2.9								
地 方 債	0	—	—								
特 定 財 源 計	2,801,752	84.5	△ 21.5								
合 計	3,316,649	100.0	△ 19.8	合 計	3,240,497	100.0	△ 19.6	2,450,028			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	2,170	0.1	△ 3.2	特 別 区 民 税	0	—	—
総 務 費	2,387,153	73.7	△ 2.2	軽 自 動 車 税	0	—	—
民 生 費	670	0.0	△ 99.9	特 別 区 た ば こ 税	0	—	—
衛 生 費	850,504	26.2	△ 0.5	鉾 産 産 税	0	—	—
労 働 費	0	—	—	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	0	—	—	合 計	0	—	—
土 木 費	0	—	—				
消 防 費	0	—	—	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	0	—	—	現 年 課 税 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	滞 納 繰 越 分 (%)			
公 債 費	0	—	—	合 計 (%)			
諸 支 出 金	0	—	—				
合 計	3,240,497	100.0	△ 19.6	2,450,028	100.0		

  

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
事 業 会 計 歳 出	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,478,030,769	3.8	466,639
事 業 会 計 歳 出	1,440,003,456	6.4	2,174,152
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 出 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 (駐 車 場)	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 出 (駐 車 場)	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。